

半 期 報 告 書

(第115期中) 自 平成15年 3 月 1 日
至 平成15年 8 月31日

東 宝 株 式 会 社

(861002)

半 期 報 告 書

(第115期中) 自 平成15年 3 月 1 日
至 平成15年 8 月31日

関東財務局長 殿

平成15年11月28日提出

会社名 東宝株式会社

英訳名 TOHO CO., LTD.

代表者の役職氏名 代表取締役社長 高 井 英 幸

本店の所在の場所 東京都千代田区有楽町
一丁目 2 番 1 号

電話番号 東京3591局1221番(代表)

連絡者 取締役
財務部長 浦 井 敏 之

もよりの連絡場所 東京都千代田区有楽町
一丁目 2 番 1 号

電話番号 東京3591局1221番(代表)

連絡者 取締役
財務部長 浦 井 敏 之

半期報告書の写しを縦覧に供する場所

<u>名称</u>	<u>所在地</u>
株式会社東京証券取引所	東京都中央区日本橋兜町 2 番 1 号
株式会社大阪証券取引所	大阪市中央区北浜 1 丁目 6 番10号
株式会社名古屋証券取引所	名古屋市中区栄 3 丁目 3 番17号
証券会員制法人福岡証券取引所	福岡市中央区天神 2 丁目14番 2 号

目次

	頁
第一部 企業情報	1
第1 企業の概況	1
1 主要な経営指標等の推移	1
2 事業の内容	3
3 関係会社の状況	3
4 従業員の状況	4
第2 事業の状況	5
1 業績等の概要	5
2 生産、受注及び販売の状況	8
3 対処すべき課題	8
4 経営上の重要な契約等	8
5 研究開発活動	8
第3 設備の状況	9
1 主要な設備の状況	9
2 設備の新設、除却等の計画	9
第4 提出会社の状況	11
1 株式等の状況	11
2 株価の推移	14
3 役員の状況	14
第5 経理の状況	15
中間監査報告書	17
1 中間連結財務諸表等	21
中間監査報告書	49
2 中間財務諸表等	53
第6 提出会社の参考情報	67
第二部 提出会社の保証会社等の情報	68

第一部 企業情報

第1 企業の概況

1 主要な経営指標等の推移

回次	第113期中	第114期中	第115期中	第113期	第114期
会計期間	自 平成13年 3月1日 至 平成13年 8月31日	自 平成14年 3月1日 至 平成14年 8月31日	自 平成15年 3月1日 至 平成15年 8月31日	自 平成13年 3月1日 至 平成14年 2月28日	自 平成14年 3月1日 至 平成15年 2月28日
(1) 連結経営指標等					
営業収入 (百万円)	100,255	92,972	99,499	200,513	173,124
経常利益 (百万円)	12,432	9,755	12,683	22,137	19,447
中間(当期)純利益 (百万円)	6,921	4,736	5,906	10,290	8,360
純資産額 (百万円)	188,954	192,913	198,057	193,827	186,941
総資産額 (百万円)	368,117	345,612	374,404	352,068	323,786
1株当たり純資産額 (円)	10,189.05	1,040.51	1,068.51	10,453.71	1,008.52
1株当たり中間 (当期)純利益 (円)	373.90	25.55	31.87	555.39	45.09
潜在株式調整後 1株当たり中間 (当期)純利益 (円)	362.17	24.74	30.86	539.54	43.83
自己資本比率 (%)	51.3	55.8	52.9	55.1	57.7
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	17,438	7,911	12,445	22,828	16,855
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	△9,218	△8,216	△20,031	△20,251	△10,034
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	△797	△1,247	17,311	△1,049	△3,835
現金及び現金同等物 の中間期末(期末)残高 (百万円)	57,882	50,154	64,509	51,990	54,709
従業員数 (外、平均臨時 雇用者数) (人)	5,540 (1,599)	5,321 (1,505)	4,047 (2,866)	5,427 (1,497)	4,147 (2,015)
(2) 提出会社の経営指標等					
営業収入 (百万円)	48,768	46,691	48,987	98,404	84,480
経常利益 (百万円)	7,915	7,583	8,755	13,090	12,759
中間(当期)純利益 (百万円)	4,787	4,611	4,994	6,242	6,586
資本金 (百万円)	10,354	10,354	10,354	10,354	10,354
発行済株式総数 (株)	18,898,888	188,988,880	188,988,880	18,898,888	188,988,880
純資産額 (百万円)	129,989	131,071	133,727	131,813	123,741
総資産額 (百万円)	224,047	213,954	243,643	210,561	195,169
1株当たり純資産額 (円)	6,878.13	693.91	708.14	6,977.88	655.24
1株当たり中間 (当期)純利益 (円)	253.31	24.41	26.45	330.69	34.87
潜在株式調整後 1株当たり中間 (当期)純利益 (円)	245.43	23.65	25.62	321.88	33.93
1株当たり中間 (年間)配当額 (円)	50	5	5	100	20
自己資本比率 (%)	58.0	61.3	54.9	62.6	63.4
従業員数 (外、平均臨時 雇用者数) (人)	483 (310)	440 (290)	408 (242)	468 (314)	423 (298)

(注) 1 営業収入には消費税及び地方消費税は含まれていない。

- 2 提出会社は第113期より自己株式を資本に対する控除項目としており、また、1株当たり純資産額、1株当たり中間(当期)純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額の各数値は発行済株式総数から自己株式数を控除して計算している。
- 3 提出会社は平成14年4月22日付で普通株式1株を10株に分割している。なお、第114期中の1株当たり中間純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額の各数値は期首に分割が行われたものとして計算している。

2 事業の内容

当社の企業集団(当社及び当社の関係会社)は、当社、子会社82社、関連会社22社(うち連結子会社53社、持分法適用関連会社4社)で構成され、映画事業、演劇事業、不動産事業及びその他の事業に携っている。

映画事業は劇場用映画の製作・配給、映画興行、映像ソフト等の製作・販売を、演劇事業は演劇の製作・興行・販売、芸能プロダクションの経営を、不動産事業は不動産の賃貸等、道路の維持管理・清掃・補修、不動産の保守・管理を、その他事業は娯楽施設の経営、物販店・飲食店の経営、リース業並びにその他の事業を行っており、当中間連結会計期間において各部門に係る主な事業内容の変更はない。

3 関係会社の状況

当中間連結会計期間における、重要な関係会社の異動は次のとおりである。

当社の連結子会社で大阪・京都市内の直営劇場の売店を経営し、その他事業に携わっていた東宝興産(株)は、平成15年3月1日付で映画の興行(映画事業)に携っている東宝関西興行(株)(連結子会社)と合併のうえ解散した。

また、当中間連結会計期間において以下の会社が、新たに当社の関係会社となった。

名称	住所	資本金又は 出資金 (百万円)	主要な事業 の内容	議決権の 所有(被所有)割合		関係内容
				所有割合 (%)	被所有割合 (%)	
(連結子会社) TOHOシネマズ(株)	東京都 港区	2,330	映画事業	100.0	—	当社の配給映画の封切館を経営 役員の兼任6人
有)ケイ・エス商事	東京都 世田谷区	45	不動産事業	100.0 (100.0)	—	
(非連結子会社) (株)協立商店	兵庫県 神戸市	10	不動産事業	100.0 (100.0)	—	
(関連会社) (株)エヌティジェー	東京都 板橋区	30	不動産事業	41.1 (41.1)	—	

(注) 1 主要な事業の内容欄には、事業の種類別セグメントの名称を記載している。

2 議決権の所有割合の(内書)は間接所有割合である。

4 従業員の状況

(1) 連結会社の状況

(平成15年8月31日現在)

事業の種類別セグメントの名称	従業員数(人)
映画事業	1,337 (1,810)
演劇事業	101 (48)
不動産事業	2,236 (850)
その他事業	261 (158)
全社(共通)	112 (―)
合計	4,047 (2,866)

- (注) 1 従業員数は就業人員である。
2 従業員数は嘱託1,282人を含んでいる。
3 従業員数欄の(外書)は、臨時従業員の当中間連結会計期間の平均雇用人員である。

(2) 提出会社の状況

(平成15年8月31日現在)

従業員数(人)	408(242)
---------	----------

- (注) 1 従業員数は就業人員である。
2 従業員数は嘱託18人を含んでいる。
3 従業員数欄の(外書)は、臨時従業員の当中間会計期間の平均雇用人員である。

(3) 労働組合の状況

当社の労働組合は、全国映画演劇労働組合(略称 全映演)東宝支部と称し、平成15年8月31日現在の組合員数は298人である。また、当連結グループには合計で18の労働組合があるが、労使間で特筆すべき事項はない。

第2 事業の状況

1 業績等の概要

(1) 業績

当中間連結会計期間におけるわが国経済は、イラク戦争の早期終結により対米経済に明るさが見える中、株式市況と一部企業業績に回復が見られたものの個人消費は伸び悩み、ほぼ横ばい状態で推移した。

このような情勢下にあつて当中間連結会計期間の業績は、映画営業事業・映画興行事業がヒット作品に恵まれ大幅に売上を伸ばした結果、営業収入は994億9千9百万円（前上期比7.0%増）、営業利益は119億9千3百万円（前上期比25.0%増）、経常利益は126億8千3百万円（前上期比30.0%増）、中間純利益は59億6百万円（前上期比24.7%増）となった。

事業の種類別セグメントの業績状況は以下のとおりである。

映画事業

映画営業事業のうち製作部門では、東宝(株)において「青の炎」「あずみ」「スパイ・ゾルゲ」「ドラゴンヘッド」を製作した。

映画営業事業のうち配給部門では、当中間連結会計期間の封切作品として、東宝(株)において前記作品の他、配給受託作品として「2003ドラえもん・フェスティバル」「クレヨンしんちゃん嵐を呼ぶ栄光のヤキニクロード」「名探偵コナン 迷宮の十字路」「劇場版ポケット・モンスターアドバンスジェネレーション 七夜の願い星 ジラーチ」「踊る大捜査線 THE MOVIE 2 レインボーブリッジを封鎖せよ!」等のヒット作を含む14本を、東宝東和(株)において「ターミネーター3」「サラマンダー」「コーリング」「パンチドランク・ラブ」等7本を配給した。これらの結果、映画営業事業の営業収入は18,026百万円（前上期比15.3%増）、営業利益は2,695百万円（前上期比297.7%増）となった。なお、東宝(株)における映画営業部門の収入は、内部振替額（1,854百万円、前上期比35.2%増）控除前で16,730百万円（前上期比37.4%増）であり、その内訳は、国内配給収入が15,814百万円（前上期比43.6%増）、輸出収入が283百万円（前上期比61.4%増）、ビデオ収入が300百万円（前上期比15.5%減）、その他の収入が332百万円（前上期比44.8%減）であった。

映画興行事業では、東宝(株)、連結子会社13社及び持分法適用関連会社1社において、前記配給作品の他に、「キャッチ・ミー・イフ・ユー・キャン」「リロ&スティッチ」「8マイル」「マトリックス リロードド」「チャーリーズ・エンジェル フルスロットル」等、邦洋画の話題作・ヒット作を上映した。当中間連結会計期間における映画館入場者数は、14,587千人（内、東宝(株)で前上期比6.6%増の6,650千人）と前上期比45.7%増となった。その結果映画興行事業の営業収入は27,059百万円（前上期比50.8%増）、営業利益は2,261百万円（前上期比74.4%増）となった。

なお、当中間連結会計期間中に、東宝(株)がヴァージン・シネマズ・ジャパン(株)を買収、TOHOシネマズ(株)と商号を変更した。これにより、TOHOシネマズ(株)経営のシネマ・コンプレックス8サイト81スクリーンが当企業集団に加わると共に、4月には同社経営の「ヴァージンシネマズ六本木ヒルズ」（9スクリーン）をオープンさせた。また、JR札幌駅南口・JRタワーサッポロステラプレイス内に東宝(株)、松竹(株)、(株)ティ・ジョイとの3社共同経営で「札幌シネマフロンティア」（12スクリーン）を3月にオープンし順調に稼働している。その一方で札幌市ほかの老朽化した4スクリーンを閉館し、質量とも東宝系興行網の充実を図った結果、当企業集団の経営するスクリーン数は3社共同経営の「札幌シネマフロンティア」（12スクリーン）を含めて、全国で381スクリーンとなった。

なお、東宝(株)における映画興行部門の収入は、内部振替額（3百万円、前上期比32.8%増）控除前で11,283百万円（前上期比17.1%増）であり、その内訳は、興行収入が11,180百万円（前上期比17.0%増）、その他の収入が102百万円（前上期比28.0%増）であった。

映像事業では、東宝(株)でテレビ番組の2時間ドラマ「お局探偵 亜木子&みどりの旅情事件帳6」「お祭り弁護士・澤田吾朗 長崎ランタン祭り」「夏泊殺人岬」「考古学者 佐久間玲子3」「計報は午後二時に届く」「五十億を相続する女」「殺人スタント」の7本、帯ドラマ「愛しき者へ」65本の計72本（前年は65本）を制作し、ビデオ事業では、「トリック劇場版ー」「黄泉がえり」「犬夜叉 鏡の中の夢幻城」「ゴジラ×メカゴジラ」のVHSレンタル及びDVDセルの他、

「リターナー」「ドラえもん のび太とふしぎ風使い」のVHSレンタルが順調に稼働した。出版・商品販売は、「踊る大捜査線 THE MOVIE 2 レインボーブリッジを封鎖せよ!」「劇場版ポケット・モンスター アドバンスジェネレーション 七夜の願い星 ジラーチ」が好調に推移したほか、版權事業も「シカゴ」の製作出资した配分収入があった。更に、(株)東宝映像美術では映画の美術製作、テーマパークの展示物の製作業務及びメンテナンス業務を受注した。これらにより、映像事業の営業収入は14,230百万円(前上期比17.0%減)、営業利益は1,002百万円(前上期比29.1%減)となった。

なお、東宝(株)におけるテレビ部門の収入は、内部振替額(2百万円、前上期比53,034.9%増)控除前で、769百万円(前上期比16.9%減)、また映像事業部門の収入は、内部振替額(460百万円、前上期比54.1%増)控除前で 9,671百万円(前上期比17.8%減)であり、その内訳は、出版商品収入が2,603百万円(前上期比19.9%減)、ビデオ事業収入が5,714百万円(前上期比17.2%減)、版權事業収入が1,353百万円(前上期比15.7%減)であった。

以上の結果、映画事業全体では、営業収入は59,316百万円(前上期比16.9%増)、営業利益は5,959百万円(前上期比75.9%増)となった。

演劇事業

演劇事業では、東宝(株)で、帝国劇場公演のミュージカル「ミー&マイガール」と東宝オリジナルミュージカル「風と共に去りぬ」、そして9月に1800回を迎えた21世紀新メンバーによるミュージカル「レ・ミゼラブル」が輝かしい舞台成果をあげ、大ヒットした。加えて「春は爛漫」、喜劇「口八丁手八丁!」の各公演も盛況であった。芸術座においては、「港町十三番地」「ちょいといひかな、女たち」「舞い降りた天使」の名作を生み出した。また、日生劇場におけるザ・コンボイショウVol. 22「PENGUIN Z A」、新国立劇場における「マッスルミュージカル2003SUMMER」といった他社との共同作品も評判を呼んだ。さらに、全国へと展開を続けている東宝演劇の各公演も、部門収益に寄与した。また、東宝芸能(株)では企画営業部門・芸能部門ともに堅調に推移した。各公演は順調であったものの、東宝(株)で前上期と比べて公演数が若干減少した結果、演劇事業の営業収入は5,989百万円(前上期比11.7%減)、営業利益は585百万円(前上期比14.5%減)となった。

なお、東宝(株)における演劇事業部門の収入は、内部振替額(128百万円、前上期比1.1%減)控除前で 4,993百万円(前上期比15.9%減)であり、その内訳は、興行収入が3,985百万円(前上期比12.6%減)、外部公演収入が841百万円(前上期比29.1%減)、その他の収入が166百万円(前上期比13.2%減)であった。

不動産事業

不動産賃貸事業では、東宝(株)で、本年6月に横浜東宝ビル(ロイネットホテル横浜馬車道)がオープンした。一方では、再開発による名宝ビルの休業等があったが、全国の所管ビルにおいて、積極的な既存テナントの見直しによる収入確保と、経費節減を図った。

また、東宝不動産(株)でも、営業力の強化を図るとともに、テナントの開拓に積極的に取り組むなど、空室率の改善と賃料水準の維持に努めた。更に、全国各地で不動産賃貸事業に携わる連結子会社も厳しい環境の下、営業努力を続けたが、不動産賃貸事業の営業収入は12,799百万円(前上期比4.9%減)、営業利益は5,664百万円(前上期比0.0%減)となった。

また、空室率も企業集団として2%台で推移している。

なお、東宝(株)における土地建物賃貸部門の収入は、内部振替額(1,200百万円、前上期比2.0%減)控除前で、9,160百万円(前上期比0.9%減)であった。

道路事業では、スバル興業(株)と同社の連結会社が、景気の低迷が続くなか、関係各取引先の事業費の削減、作業時間帯の制限、さらに同業他社との受注競争も一段と激しさを増し、依然として厳しい対応を迫られた。このような状況下、安全管理の徹底を図り、長年培った技術力を活かし、施工管理・品質管理を一層充実させるとともに、各地区にわたり営業活動を積極的に展開した結果、道路事業の営業収入は、9,846百万円(前上期比3.1%増)、営業利益は577百万円(前上期比2.7%増)となった。

不動産保守・管理事業では、厳しい経済環境下にあって、東宝ビル管理(株)、(株)東宝サービスセンター及び(株)東宝セキュリティにおいて営業努力を重ねたが、不動産保守・管理事業の営業収入は6,410百万円(前上期比9.3%減)、営業利益は681百万円(前上期比9.7%減)となった。

以上の結果、不動産事業全体では、営業収入29,056百万円(前上期比3.4%減)、営業利益は6,922百万円(前上期比0.9%減)となった。

その他事業

娯楽事業及び物販・飲食事業は、東宝共栄企業(株)、東宝食堂(株)で、依然として個人消費の低迷、商品価格の下落及び同業他社との競争激化の続く厳しい状況の下、営業努力を重ねたが、娯楽事業及び物販・飲食事業の営業収入は3,030百万円（前上期比20.9%減）、営業利益は75百万円（前上期比26.4%減）となった。

リース事業は、阪急東宝リース(株)で、営業収入は2,106百万円（前上期比36.4%増）、営業利益は128百万円（前上期比0.4%減）となった。

以上の結果、その他事業全体では、営業収入は5,137百万円（前上期比4.4%減）、営業利益は204百万円（前上期比11.9%減）となった。

(2) キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間における連結ベースの現金及び現金同等物は、営業活動によるキャッシュ・フローの増加12,445百万円、投資活動によるキャッシュ・フローの減少20,031百万円、財務活動によるキャッシュ・フローの増加17,311百万円、現金及び現金同等物に係る換算差額による74百万円の計9,799百万円の資金の流入による増加で、64,509百万円となった。

営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前中間純利益が2,528百万円の増加、売上債権の増加による5,253百万円の減少、たな卸資産の増加による1,591百万円の減少、仕入債務の増加による4,589百万円の増加、預り保証金の減少による3,301百万円の減少、未払消費税等の増加による1,853百万円の増加、法人税等の支払額の減少による3,621百万円の増加を主な要因として前中間連結会計期間に比べて4,534百万円の現金及び現金同等物の増加となった。

投資活動によるキャッシュ・フローは、有価証券の売却による収入の減少3,808百万円、有形固定資産の取得による支出の増加6,036百万円、投資有価証券の取得による支出の減少13,741百万円、投資有価証券の売却による収入の減少3,934百万円、新規連結子会社T O H Oシネマズ(株)の取得による支出の増加10,049百万円、貸付金の回収による収入1,434百万円の減少を主な要因として前中間連結会計期間に比べて11,815百万円の現金及び現金同等物の減少となった。

財務活動によるキャッシュ・フローは、長期借入れによる収入の減少1,160百万円、長期借入金の返済による支出の減少1,840百万円、普通社債の発行による収入の増加20,000百万円、配当金支払額の増加1,865百万円を主な要因として前中間連結会計期間に比べて18,559百万円の現金及び現金同等物の増加となった。

2 生産、受注及び販売の状況

当連結グループの事業について生産実績を定義することが困難なため「生産の状況」は記載していない。

(1) 受注高及び受注残高

(単位 百万円)

事業の種類別セグメントの名称	受注高	前年同期比	受注残高	前年同期比
映画事業	1,542	△20.3%	644	242.1%
演劇事業	—	—	—	—
不動産事業	11,666	△3.1%	6,562	△18.8%
その他事業	—	—	—	—
合計	13,209	△5.5%	7,206	△12.8%

- (注) 1 当連結グループでは映画事業に含まれる映像事業の内、テーマパーク関連事業及び不動産事業に含まれる道路事業以外は、受注生産を行っていない。
2 上記金額には消費税及び地方消費税は含まれていない。

(2) 販売実績

(単位 百万円)

事業の種類別セグメントの名称	当中間連結会計期間 自 平成15年 3月 1日 至 平成15年 8月31日	前年同期比
映画事業	59,316	16.9%
演劇事業	5,989	△11.7%
不動産事業	29,056	△3.4%
その他事業	5,137	△4.4%
合計	99,499	7.0%

- (注) 1 上記金額には消費税及び地方消費税は含まれていない。
2 当連結グループの主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合については、重要性のある相手先がないため記載を省略している。
映画事業、演劇事業及びその他事業の販売の相手先は不特定の個人であり、不動産事業についても総販売実績の100分の10以上を占める相手先はない。

3 対処すべき課題

当中間連結会計期間において、当連結グループの事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はない。

4 経営上の重要な契約等

該当事項なし。

5 研究開発活動

該当事項なし。

第3 設備の状況

1 主要な設備の状況

当中間連結会計期間において、映画の興行（映画事業）に携っているＴＯＨＯシネマズ(株)を連結子会社としたため、下記の設備が当社グループの主要設備となった。

事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の 内容	帳簿価額(百万円)					従業員数 (人)	摘要
			建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積㎡)	その他	合計		
ＴＯＨＯシネマズ南大沢 他 (東京都八王子市他)	映画事業	映画 劇場	2,425	598	— (—)	649	3,673	52 【912】	

(注) 1 帳簿価額には、建設仮勘定の金額を含んでいない。

2 上記中【外書】は臨時従業員数である。

2 設備の新設、除却等の計画

(1) 前連結会計年度末に計画中であった重要な設備の新設、除却等について、当中間連結会計期間において完了したものまたは重要な変更があったものはない。

(2) 当中間連結会計期間において、新たに確定した重要な設備の新設の計画は次のとおりである。

(単位 百万円)

会社名	事業の種類別 セグメントの 名称	工事内容	予算額	平成15年8月末 現在支払額	今後の所要額	工事着手	完成予定
東宝(株)	不動産事業	上野東宝ビル 再開発計画	1,100	—	1,100	平成15年8月	平成17年4月
東宝(株)	不動産事業	熊本プラザビル 再開発計画	1,200	—	1,200	平成15年9月	平成17年9月
東宝(株)	不動産事業	南街ビル再開 発計画	16,000	—	16,000	平成16年1月	平成18年秋季
東宝(株)	不動産事業	北宝ビル再開 発計画	1,100	—	1,100	平成15年8月	平成16年12月

(注) 1 今後の所要資金19,400百万円は、入居保証金及び自己資金により充当する予定である。

2 上野東宝ビル再開発計画の概要は次のとおりである。

工事の内容	上野東宝ビルの取壊ならびに貸店舗の建設
所在地	東京都台東区上野公園1-2
敷地面積	1,069.42㎡
構造・規模	鉄筋コンクリート造・地下1F、地上3F、塔屋1F
延床面積	3,533㎡
用途	飲食店舗 1～3F（予定）

3 熊本プラザビル再開発計画の概要は次のとおりである。

工事の内容	熊本プラザビルの取壊ならびにホテルの建設
所在地	熊本県熊本市新市街3-31
敷地面積	874.73㎡
構造・規模	鉄骨鉄筋コンクリート造・地上14F
延床面積	4,549㎡
用途	ビジネスホテル 208室（2～14F）、1Fフロント（予定）

4 南街ビル再開発計画の概要は次のとおりである。

工事の内容	南街ビルの取壊ならびに大規模小売店舗及びシネマ・コンプレックスの建設
所在地	大阪市中央区難波 3－8－11
敷地面積	3,452.83m ²
構造・規模	地上：鉄骨造、地下：鉄骨鉄筋コンクリート造
延床面積	36,948m ²
用途	大規模小売店舗 B 1～7 F（予定） シネマ・コンプレックス 8～14F（予定） 事務所、機械室、屋上広場など 12F（予定）

5 北宝ビル再開発計画の概要は次のとおりである。

工事の内容	北宝ビルの取壊ならびに貸店舗の建設
所在地	札幌市中央区南一条西 1
敷地面積	793.38m ²
構造・規模	鉄筋コンクリート造＋鉄骨造・地下 2 F、地上 3 F、塔屋 1 F
延床面積	3,295m ²
用途	飲食・物販店舗（予定）

第4 提出会社の状況

1 株式等の状況

(1) 株式の総数等

① 株式の総数

種類	会社が発行する株式の総数(株)
普通株式	300,000,000
計	300,000,000

(注) 「株式の消却が行なわれた場合には、これに相当する株式数を減じる」旨を定款に定めている。

② 発行済株式

種類	中間会計期間末 現在発行数(株) (平成15年8月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成15年11月28日)	上場証券取引所名又は 登録証券業協会名	内容
普通株式	188,988,880	188,988,880	東京証券取引所 市場第一部 大阪証券取引所 市場第一部 名古屋証券取引所 市場第一部 福岡証券取引所	完全議決権株式であり、権利 内容に何ら限定のない当社に おける標準となる株式
計	188,988,880	188,988,880	—	—

(注) 提出日現在の発行数については、平成15年11月1日以降の転換社債の転換による株式数を含んでいない。

(2) 新株予約権等の状況

商法等改正整備法第19条第2項の規定により新株予約権付社債とみなされる転換社債の残高等は次のとおりである。

第2回無担保転換社債(平成6年7月25日発行)

	中間会計期間末現在 (平成15年8月31日)	提出日の前月末現在 (平成15年10月31日)
転換社債の残高	10,000百万円	10,000百万円
転換価格	1,711.20円	1,711.20円
資本組入額	856円	856円

(3) 発行済株式総数、資本金等の状況

年月日	発行済株式総数		資本金		資本準備金		摘要
	増減数	残高	増減額	残高	増減額	残高	
平成15年8月31日	株 —	株 188,988,880	百万円 —	百万円 10,354	百万円 —	百万円 10,601	

(4) 大株主の状況

氏名又は名称	住所	所有株式数	平成15年8月31日現在 発行済株式総数に対する 所有株式数の割合
			%
阪急電鉄株式会社	大阪市北区芝田1丁目16番1号	千株 19,357	10.2
阪急不動産株式会社	大阪市北区角田1番1号 (東阪急ビル内)	18,550	9.8
日本トラスティ・サービス信託 銀行株式会社 (信託口)	東京都中央区晴海1丁目8番11号	6,690	3.5
日本マスタートラスト信託銀行 株式会社 (信託口)	東京都港区浜松町2丁目11番3号	6,639	3.5
株式会社阪急百貨店	大阪市北区角田8番7号	6,015	3.1
野村證券株式会社	東京都中央区日本橋1丁目9番1号	4,852	2.5
日本トラスティ・サービス信託 銀行株式会社 (住友信託銀行再信託分株式会 社阪急百貨店退職給付信託口)	東京都中央区晴海1丁目8番11号	4,299	2.2
社団法人映画文化協会	東京都千代田区有楽町1丁目2番1号	4,017	2.1
UFJ信託銀行株式会社 (信託勘定A口)	東京都千代田区丸の内1丁目4番3号	3,910	2.0
日本マスタートラスト信託銀行 株式会社 (退職給付信託阪急百貨店口)	東京都港区浜松町2丁目11番3号	3,850	2.0
計	—	78,183	41.3

- (注) 1 株式数は千株未満、株式数の割合は小数点1位未満切り捨ての数字による。
- 2 日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社（住友信託銀行再信託分株式会社阪急百貨店退職給付信託口）及び日本マスタートラスト信託銀行株式会社（退職給付信託阪急百貨店口）については、株式会社阪急百貨店が所有していた当社株式を退職給付信託として委託した信託財産であり、議決権は、株式会社阪急百貨店の指図により行使されることとなっている。
- 3 前事業年度末現在主要株主であったザ・チェースマンハッタンバンク・エヌ・エイ・ロンドン（常任代理人 株式会社みずほコーポレート銀行兜町証券決済業務室）は、当中間期末では主要株主ではなくなり、野村證券株式会社が新たに主要株主となった。

(5) 議決権の状況

① 発行済株式

平成15年8月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 144,200	—	(注) 1
	(相互保有株式) 普通株式3,525,400	—	(注) 1
完全議決権株式(その他)	普通株式 184,880,400	1,848,742	(注) 1、(注) 2
単元未満株式	普通株式 438,880	—	(注) 2、(注) 3
発行済株式総数	188,988,880	—	—
総株主の議決権	—	1,848,742	—

(注) 1 権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式。

2 「完全議決権株式(その他)」及び「単元未満株式」の株式数欄には、証券保管振替機構名義の株式が、それぞれ6,200株及び40株含まれている。また、議決権の数欄では、証券保管振替機構名義の株式の議決権62個を除いている。

3 「単元未満株式」欄には、当社所有の自己保有株式及び相互保有株式が次のとおり含まれている。

自己保有株式	25株
相互保有株式	
東宝不動産(株)	50株
三和興行(株)	50株
(株)渋谷文化劇場	40株
阪急東宝リース(株)	60株
スバル興業(株)	60株
東宝東和(株)	80株
成旺印刷(株)	10株
オーエス(株)	70株

② 自己株式等

平成15年8月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式)					
東宝(株)	千代田区有楽町1-2-1	144,200	—	144,200	0.07
(相互保有株式)					
東宝不動産(株)	千代田区有楽町1-5-2	404,500	—	404,500	0.21
三和興行(株)	新宿区新宿3-13-3	687,900	—	687,900	0.36
(株)渋谷文化劇場	千代田区有楽町1-2-1	1,103,400	—	1,103,400	0.58
阪急東宝リース(株)	千代田区有楽町1-2-1	186,400	—	186,400	0.09
スバル興業(株)	千代田区有楽町1-10-1	27,400	—	27,400	0.01
萬活土地起業(株)	長崎市銅座町5-4	74,600	—	74,600	0.03
東宝東和(株)	千代田区有楽町1-2-1	1,002,000	—	1,002,000	0.53
成旺印刷(株)	港区芝2-1-28	25,400	—	25,400	0.01
オーエス(株)	大阪市北区小松原町3-3	13,800	—	13,800	0.00
計	—	3,669,600	—	3,669,600	1.94

(注) 株式数の割合は小数点2位未満切り捨ての数字による。

2 株価の推移

当該中間会計期間 における月別 最高・最低株価	月別	平成15年 3月	4月	5月	6月	7月	8月
	最高	1,149 ^円	1,126	1,070	1,075	1,265	1,285
	最低	1,034 ^円	971	1,000	1,011	1,063	1,150

(注) 最高・最低株価は東京証券取引所市場第一部におけるものである。

3 役員の状況

前事業年度の有価証券報告書提出後、当半期報告書提出までの役員の異動は、次のとおりである。

(1) 役職の異動

新役名及び職名	旧役名及び職名	氏名	異動年月日
取締役	常務取締役 (経理部長)	三 屋 秀 明	平成15年9月30日

第5 経理の状況

1 中間連結財務諸表及び中間財務諸表の作成方法について

- (1) 当社の中間連結財務諸表は、「中間連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成11年大蔵省令第24号。以下「中間連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成している。

なお、前中間連結会計期間(平成14年3月1日から平成14年8月31日まで)は、改正前の中間連結財務諸表規則に基づき、当中間連結会計期間(平成15年3月1日から平成15年8月31日まで)は、改正後の中間連結財務諸表規則に基づいて作成している。

- (2) 当社の中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和52年大蔵省令第38号。以下「中間財務諸表等規則」という。)に基づいて作成している。

なお、前中間会計期間(平成14年3月1日から平成14年8月31日まで)は、改正前の中間財務諸表等規則に基づき、当中間会計期間(平成15年3月1日から平成15年8月31日まで)は、改正後の中間財務諸表等規則に基づいて作成している。

2 監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前中間連結会計期間(平成14年3月1日から平成14年8月31日まで)及び前中間会計期間(平成14年3月1日から平成14年8月31日まで)並びに当中間連結会計期間(平成15年3月1日から平成15年8月31日まで)及び当中間会計期間(平成15年3月1日から平成15年8月31日まで)の中間連結財務諸表及び中間財務諸表について、監査法人トーマツにより中間監査を受けている。

中間監査報告書

平成14年11月28日

東宝株式会社

代表取締役社長 高 井 英 幸 殿

監査法人トーマツ

代表社員
関与社員

公認会計士 浅 子 正 明 ㊞

関与社員

公認会計士 小 竹 忠 ㊞

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている東宝株式会社の平成14年3月1日から平成15年2月28日までの連結会計年度の中間連結会計期間(平成14年3月1日から平成14年8月31日まで)に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結剰余金計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間監査に当たり当監査法人は、一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に準拠し、中間監査に係る通常実施すべき監査手続を実施した。すなわち、この中間監査において当監査法人は、中間監査実施基準二に準拠して財務諸表の監査に係る通常実施すべき監査手続の一部を省略し、また、連結子会社等については、中間監査実施基準三に準拠して分析的手続、質問及び閲覧等から構成される監査手続を実施した。

中間監査の結果、中間連結財務諸表について会社の採用する会計処理の原則及び手続は、一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠し、かつ、前連結会計年度と同一の基準に従って継続して適用されており、また、中間連結財務諸表の表示方法は「中間連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成11年大蔵省令第24号)の定めるところに準拠しているものと認められた。よって、当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が東宝株式会社及び連結子会社の平成14年8月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間(平成14年3月1日から平成14年8月31日まで)の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

中間監査報告書

平成15年11月28日

東宝株式会社

代表取締役社長 高 井 英 幸 殿

監査法人トーマツ

代表社員
関与社員

公認会計士 浅 子 正 明 ㊞

関与社員

公認会計士 小 竹 忠 ㊞

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている東宝株式会社の平成15年3月1日から平成16年2月29日までの連結会計年度の中間連結会計期間(平成15年3月1日から平成15年8月31日まで)に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結剰余金計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間監査に当たり当監査法人は、一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に準拠し、中間監査に係る通常実施すべき監査手続を実施した。すなわち、この中間監査において当監査法人は、中間監査実施基準二に準拠して財務諸表の監査に係る通常実施すべき監査手続の一部を省略し、また、連結子会社等については、中間監査実施基準三に準拠して分析的手続、質問及び閲覧等から構成される監査手続を実施した。

中間監査の結果、中間連結財務諸表について会社の採用する会計処理の原則及び手続は、一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠し、かつ、前連結会計年度と同一の基準に従って継続して適用されており、また、中間連結財務諸表の表示方法は「中間連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成11年大蔵省令第24号)の定めるところに準拠しているものと認められた。よって、当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が東宝株式会社及び連結子会社の平成15年8月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間(平成15年3月1日から平成15年8月31日まで)の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

1 中間連結財務諸表等

(1) 中間連結財務諸表

① 中間連結貸借対照表

(単位 百万円)

	前中間連結会計期間末 平成14年 8月31日現在		当中間連結会計期間末 平成15年 8月31日現在		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 平成15年 2月28日現在	
区分	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比
(資産の部)		%		%		%
I 流動資産						
1 現金及び預金 ※ 2	26,236		32,804		33,328	
2 受取手形及び売掛金	20,015		23,137		15,988	
3 有価証券	13,158		11,654		10,839	
4 たな卸資産	14,852		13,726		12,706	
5 繰延税金資産	2,154		1,664		1,522	
6 現先短期貸付金	19,995		27,798		17,499	
7 その他	4,221		5,683		4,440	
8 貸倒引当金	△2,811		△1,762		△1,653	
流動資産合計	97,822	28.3	114,707	30.6	94,670	29.2
II 固定資産						
(1) 有形固定資産 ※ 1						
1 建物及び構築物 ※ 2	68,278		71,181		68,033	
2 機械装置及び運搬具	4,439		5,334		4,436	
3 器具及び備品	3,297		3,782		3,073	
4 貸与資産	7,257		9,049		7,187	
5 土地 ※ 2	46,391		45,446		43,684	
6 建設仮勘定	912		665		1,567	
有形固定資産合計	130,576	37.8	135,459	36.2	127,983	39.6
(2) 無形固定資産						
1 借地権	584		—		586	
2 連結調整勘定	—		8,583		—	
3 その他	913		2,886		1,380	
無形固定資産合計	1,497	0.4	11,470	3.1	1,966	0.6
(3) 投資その他の資産						
1 投資有価証券 ※ 2	97,795		92,083		80,935	
2 長期貸付金	1,055		1,080		963	
3 繰延税金資産	1,393		749		1,158	
4 営業保証金	10,248		—		10,459	
5 その他	6,717		20,374		7,216	
6 貸倒引当金	△1,494		△1,521		△1,567	
投資その他の資産合計	115,716	33.5	112,767	30.1	99,165	30.6
固定資産合計	247,790	71.7	259,696	69.4	229,115	70.8
資産合計	345,612	100.0	374,404	100.0	323,786	100.0

(単位 百万円)

	前中間連結会計期間末 平成14年 8 月31日現在		当中間連結会計期間末 平成15年 8 月31日現在		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 平成15年 2 月28日現在	
区分	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比
		%		%		%
(負債の部)						
I 流動負債						
1 買掛金	10,985		16,952		8,608	
2 転換社債 (1 年内償還予定)	—		10,000		—	
3 短期借入金 ※ 2	11,368		14,583		11,869	
4 未払金	4,175		—		4,077	
5 未払費用	6,657		—		6,212	
6 未払法人税等	4,525		5,145		3,319	
7 賞与引当金	1,285		1,172		1,218	
8 前受金	5,286		—		—	
9 その他	5,180		22,773		9,009	
流動負債合計	49,465	14.3	70,627	18.9	44,315	13.7
II 固定負債						
1 社債	—		20,000		—	
2 転換社債	10,000		—		10,000	
3 長期借入金 ※ 2	8,379		7,802		6,495	
4 繰延税金負債	17,182		15,071		10,140	
5 退職給付引当金	7,302		6,574		6,641	
6 役員退職慰労引当金	1,914		1,556		1,941	
7 預り保証金	33,437		28,877		32,140	
8 その他	120		342		57	
固定負債合計	78,336	22.7	80,225	21.4	67,415	20.8
負債合計	127,802	37.0	150,852	40.3	111,731	34.5
(少数株主持分)						
少数株主持分	24,896	7.2	25,494	6.8	25,114	7.8
(資本の部)						
I 資本金	10,354	3.0	10,354	2.8	10,354	3.2
II 資本剰余金	10,601	3.1	10,601	2.8	10,601	3.3
III 利益剰余金	147,907	42.8	153,432	41.0	150,595	46.5
IV 土地再評価差額金	1,119	0.3	1,152	0.3	1,119	0.3
V その他有価証券評価差額金	23,664	6.8	23,301	6.2	15,050	4.6
VI 自己株式	△734	△0.2	△785	△0.2	△780	△0.2
資本合計	192,913	55.8	198,057	52.9	186,941	57.7
負債、少数株主持分 及び資本合計	345,612	100.0	374,404	100.0	323,786	100.0

② 中間連結損益計算書

(単位 百万円)

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間			当中間連結会計期間			前連結会計年度の 要約連結損益計算書		
	自 平成14年 3 月 1 日 至 平成14年 8 月31日			自 平成15年 3 月 1 日 至 平成15年 8 月31日			自 平成14年 3 月 1 日 至 平成15年 2 月28日		
区分	金額		百分比	金額		百分比	金額		百分比
I 営業収入		92,972	100.0		99,499	100.0		173,124	100.0
II 営業原価		61,691	66.4		63,684	64.0		113,970	65.8
売上総利益		31,280	33.6		35,815	36.0		59,154	34.2
III 販売費及び 一般管理費 ※ 1		21,686	23.3		23,822	23.9		40,870	23.6
営業利益		9,594	10.3		11,993	12.1		18,283	10.6
IV 営業外収益									
1 受取利息	256			236			512		
2 受取配当金	258			394			763		
3 持分法による 投資利益	199			126			329		
4 その他	203	917	1.0	267	1,024	1.0	533	2,139	1.2
V 営業外費用									
1 支払利息	129			163			258		
2 社債発行費	—			110			—		
3 為替差損	482			—			515		
4 その他	144	756	0.8	60	334	0.3	202	976	0.6
経常利益		9,755	10.5		12,683	12.8		19,447	11.2
VI 特別利益									
1 固定資産 譲渡益 ※ 2	31			—			49		
2 投資有価証券 売却益	33			40			—		
3 貸倒引当金 戻入額	107			—			154		
4 保険差益	—			55			73		
5 その他	3	175	0.2	16	112	0.1	302	580	0.3

(単位 百万円)

	前中間連結会計期間 自 平成14年 3月 1日 至 平成14年 8月31日			当中間連結会計期間 自 平成15年 3月 1日 至 平成15年 8月31日			前連結会計年度の 要約連結損益計算書 自 平成14年 3月 1日 至 平成15年 2月28日		
区分	金額		百分比	金額		百分比	金額		百分比
VII 特別損失			%			%			%
1 固定資産 除却損 ※ 3	99			266			325		
2 固定資産 取壊費用	—			520			244		
3 投資有価証券 評価損	338			—			1,998		
4 投資有価証券 売却損	140			—			168		
5 和解契約金	151			—			156		
6 立退補償金	—			213			321		
7 ライセンス 解約料	—			200			—		
8 その他	175	905	1.0	40	1,240	1.3	728	3,944	2.2
税金等調整前 中間(当期) 純利益		9,026	9.7		11,555	11.6		16,083	9.3
法人税、住民税 及び事業税	4,170			4,771			6,848		
法人税等調整額	△307	3,863	4.1	207	4,979	5.0	△173	6,674	3.9
少数株主利益		426	0.5		669	0.7		1,048	0.6
中間(当期) 純利益		4,736	5.1		5,906	5.9		8,360	4.8

③ 中間連結剰余金計算書

(単位 百万円)

	前中間連結会計期間 自 平成14年 3月 1日 至 平成14年 8月31日		当中間連結会計期間 自 平成15年 3月 1日 至 平成15年 8月31日		前連結会計年度の 要約連結剰余金計算書 自 平成14年 3月 1日 至 平成15年 2月28日	
区分	金額		金額		金額	
(資本剰余金の部)						
I 資本剰余金 期首残高				10,601		
1 資本準備金 期首残高	10,601	10,601			10,601	10,601
II 資本剰余金中間 期末(期末)残高		10,601		10,601		10,601
(利益剰余金の部)						
I 利益剰余金 期首残高				150,595		
1 連結剰余金 期首残高	144,395	144,395			144,395	144,395
II 利益剰余金増加高						
1 中間(当期) 純利益	4,736	4,736	5,906	5,906	8,360	8,360
III 利益剰余金減少高						
1 配当金	932		2,797		1,865	
2 役員賞与	291	1,224	272	3,069	294	2,160
IV 利益剰余金中間 期末(期末)残高		147,907		153,432		150,595

④ 中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位 百万円)

	前中間連結会計期間	当中間連結会計期間	前連結会計年度の要約 キャッシュ・フロー 計算書
	自 平成14年 3月 1日 至 平成14年 8月31日	自 平成15年 3月 1日 至 平成15年 8月31日	自 平成14年 3月 1日 至 平成15年 2月28日
区分	金額	金額	金額
I 営業活動による キャッシュ・フロー			
税金等調整前 中間(当期)純利益	9,026	11,555	16,083
減価償却費	4,904	5,831	9,538
貸倒引当金の 増加(△減少)額	△237	62	△1,321
受取利息及び 受取配当金	△514	△630	△1,276
支払利息	129	163	258
売上債権の 減少(△増加)額	△1,503	△6,757	2,522
たな卸資産の 減少(△増加)額	674	△916	2,821
仕入債務の増加額	2,842	7,432	465
営業保証金の 減少(△増加)額	△530	—	221
退職給付引当金の 増加(△減少)額	△450	△67	△1,056
未払消費税等の 増加(△減少)額	△1,361	492	△1,607
有価証券売却損益	△7	△65	—
預り保証金の減少額	△302	△3,604	△1,639
その他	1,281	1,486	1,219
小計	13,950	14,981	26,230
利息及び配当金の 受取額	660	612	1,359
利息の支払額	△112	△181	△262
法人税等の支払額	△6,588	△2,966	△10,472
営業活動による キャッシュ・フロー	7,911	12,445	16,855
II 投資活動による キャッシュ・フロー			
有価証券の 売却による収入	4,421	613	8,687
有形固定資産の 取得による支出	△3,961	△9,998	△10,728
有形固定資産の 売却による収入	561	31	4,513
投資有価証券の 取得による支出	△17,679	△3,937	△22,766
投資有価証券の 売却による収入	6,550	2,615	9,104
新規連結子会社の 取得による支出	—	△10,049	—
貸付けによる支出	△124	△655	△69
貸付金の回収による 収入	1,469	35	1,538
定期預金の預入による 支出	△78	△32	△85
定期預金の払戻による 収入	1,561	2,174	2,140
その他	△937	△828	△2,368
投資活動による キャッシュ・フロー	△8,216	△20,031	△10,034

(単位 百万円)

	前中間連結会計期間	当中間連結会計期間	前連結会計年度の要約 キャッシュ・フロー 計算書
	自 平成14年 3月 1 日 至 平成14年 8月31日	自 平成15年 3月 1 日 至 平成15年 8月31日	自 平成14年 3月 1 日 至 平成15年 2月28日
区分	金額	金額	金額
III 財務活動による キャッシュ・フロー			
短期借入金の 純増加(△減少)額	3,229	2,960	3,730
長期借入れによる収入	1,160	—	174
長期借入金の 返済による支出	△4,486	△2,646	△5,385
普通社債の 発行による収入	—	20,000	—
自己株式の 取得による支出	△17	△10	△64
配当金の支払額	△932	△2,797	△1,865
少数株主への 配当金の支払額	△200	△193	△425
財務活動による キャッシュ・フロー	△1,247	17,311	△3,835
IV 現金及び現金同等物に 係る換算差額	△282	74	△266
V 現金及び現金同等物の 増減額	△1,835	9,799	2,719
VI 現金及び現金同等物の 期首残高	51,990	54,709	51,990
VII 現金及び現金同等物の 中間期末(期末)残高	50,154	64,509	54,709

(中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

前中間連結会計期間 自 平成14年3月1日 至 平成14年8月31日	当中間連結会計期間 自 平成15年3月1日 至 平成15年8月31日	前連結会計年度 自 平成14年3月1日 至 平成15年2月28日
1 連結の範囲に関する事項 (1) 連結子会社の数 53社 主要な連結子会社の名称 東宝不動産(株)、スバル興業(株)、三和興行(株)、東宝ビル管理(株) なお、当中間連結会計期間の連結子会社の異動は減少2社で、その名称及び理由は以下のとおりである。 前連結会計年度において連結子会社であった東宝関東興行(株)及び(株)スタジオ・ジャンプはそれぞれ連結子会社である東宝東部興行(株)及び(株)東宝ステラと合併の上解散したことにより連結の範囲から除外した。 (2) 非連結子会社の数 30社 主要な非連結子会社の名称 (株)光映新社、(株)東京映画新社、(株)日本アート・シアター・ギルド なお、非連結子会社はいずれも小規模であり、総資産の合計額、売上高の合計額、中間純損益及び利益剰余金等のうち持分に見合う額の合計額は、いずれも中間連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、連結の範囲から除外している。	1 連結の範囲に関する事項 (1) 連結子会社の数 53社 主要な連結子会社の名称 東宝不動産(株)、スバル興業(株)、三和興行(株)、東宝ビル管理(株) なお、当中間連結会計期間の連結子会社の異動は増加2社と減少1社で、その名称及び理由は以下のとおりである。 TOHOシネマズ(株)及び(有)ケイ・エス商事は株式の買収により連結の範囲に含めた。東宝興産(株)は東宝関西興行(株)と合併の上解散したことにより連結の範囲から除外した。 (2) 非連結子会社の数 29社 主要な非連結子会社の名称 (株)光映新社、(株)東京映画新社、(株)日本アート・シアター・ギルド 当中間連結会計期間の非連結子会社の異動は増加1社(設立)である。 なお、非連結子会社はいずれも小規模であり、総資産の合計額、売上高の合計額、中間純損益及び利益剰余金等のうち持分に見合う額の合計額は、いずれも中間連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、連結の範囲から除外している。	1 連結の範囲に関する事項 (1) 連結子会社の数 52社 主要な連結子会社の名称 東宝不動産(株)、スバル興業(株)、三和興行(株)、東宝ビル管理(株) 当連結会計年度の連結子会社の異動は減少3社で、その名称等は以下のとおりである。 前連結会計年度において連結子会社であった東宝関東興行(株)は連結子会社である東宝東部興行(株)と合併の上解散し東宝東日本興行(株)となったことにより、又、(株)スタジオ・ジャンプは連結子会社である(株)東宝ステラと合併の上解散したことにより連結の範囲から除外した。千代田土地建物(株)は当連結会計年度において清算終了したことにより連結の範囲から除外した。 (2) 非連結子会社の数 28社 主要な非連結子会社の名称 (株)光映新社、(株)東京映画新社、(株)日本アート・シアター・ギルド 当連結会計年度の非連結子会社の異動は減少2社(清算終了)である。 なお、非連結子会社はいずれも小規模であり、総資産の合計額、売上高の合計額、当期純損益及び利益剰余金のうち持分に見合う額の合計額等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、連結の範囲から除いている。
2 持分法の適用に関する事項 (1) 持分法を適用する非連結子会社の数 一社 持分法を適用する関連会社の数 4社 主要な持分法を適用する関連会社の名称 オーエス(株)、成旺印刷(株) (株)東京楽天地	2 持分法の適用に関する事項 (1) 同左	2 持分法の適用に関する事項 (1) 同左

前中間連結会計期間 自 平成14年 3月 1日 至 平成14年 8月31日	当中間連結会計期間 自 平成15年 3月 1日 至 平成15年 8月31日	前連結会計年度 自 平成14年 3月 1日 至 平成15年 2月28日
(2) 持分法を適用しない 30社 非連結子会社の数 主要な持分法を適用しない 非連結子会社の名称 (株)光映新社、(株)東京映画 新社、(株)日本アート・シ アター・ギルド 持分法を適用しない 18社 関連会社の数 主要な持分法を適用しない 関連会社の名称 (株)ナビオ阪急、有楽町セ ンタービル管理(株) なお、持分法を適用しない 非連結子会社及び関連会社 はいずれも小規模であり、 中間純損益及び利益剰余金 等のうち持分に見合う額の 合計額は、いずれも中間連 結財務諸表に重要な影響を 及ぼしていないため、これ らの会社に対する投資につ いては持分法を適用せず原 価法により評価している。	(2) 持分法を適用しない 29社 非連結子会社の数 主要な持分法を適用しない 非連結子会社の名称 (株)光映新社、(株)東京映画 新社、(株)日本アート・シ アター・ギルド 持分法を適用しない 18社 関連会社の数 主要な持分法を適用しない 関連会社の名称 有楽町センタービル管理 (株) なお、持分法を適用しない 非連結子会社及び関連会社 はいずれも小規模であり、 中間純損益及び利益剰余金 等のうち持分に見合う額の 合計額は、いずれも中間連 結財務諸表に重要な影響を 及ぼしていないため、これ らの会社に対する投資につ いては持分法を適用せず原 価法により評価している。	(2) 持分法を適用しない 28社 非連結子会社の数 主要な持分法を適用しない 非連結子会社の名称 (株)光映新社、(株)東京映画 新社、(株)日本アート・シ アター・ギルド 持分法を適用しない 19社 関連会社の数 主要な持分法を適用しない 関連会社の名称 (株)ナビオ阪急、有楽町セ ンタービル管理(株) なお、持分法非適用非連結 子会社及び関連会社はいず れも小規模であり、当期純 損益及び利益剰余金のうち 持分に見合う額の合計額等 は、いずれも連結財務諸表 に重要な影響を及ぼしてい ないため、これらの会社に 対する投資については持分 法を適用せず原価法により 評価している。
3 連結子会社の中間決算日等に関 する事項 (1) 連結子会社のうち、中間決 算日が6月30日の下記の1 社については、同日現在の 中間決算財務諸表を使用 し、中間連結決算日との間 に生じた重要な取引につ いては、必要な調整を行っ ている。 (株)太陽道路 (2) 連結子会社のうち、中間決 算日が7月31日の下記の8 社については、同日現在の 中間決算財務諸表を使用 し、中間連結決算日との間 に生じた重要な取引につ いては、必要な調整を行っ ている。 国際放映(株)、スバル興業 (株)、(株)トーハイクリー ン、スバル食堂(株)、(株)関 西トーハイ事業、(株)高速 道路管理、北都興産(株)、 (株)新トーハイ	3 連結子会社の中間決算日等に関 する事項 (1) 同左 (2) 連結子会社のうち、中間決 算日が7月31日の下記の9 社については、同日現在の 中間決算財務諸表を使用 し、中間連結決算日との間 に生じた重要な取引につ いては、必要な調整を行っ ている。 国際放映(株)、スバル興業 (株)、(株)トーハイクリー ン、スバル食堂(株)、(株)関 西トーハイ事業、(株)高速 道路管理、北都興産(株)、 (株)新トーハイ、TOHO シネマズ(株)	3 連結子会社の事業年度等に関す る事項 (1) 連結子会社のうち、決算日 が12月31日の下記の1社に ついては、同日現在の決算 財務諸表を使用し、連結決 算日との間に生じた重要な 取引については、必要な調 整を行っている。 (株)太陽道路 (2) 連結子会社のうち、決算日 が1月31日の下記の8社に ついては、同日現在の決算 財務諸表を使用し、連結決 算日との間に生じた重要な 取引については、必要な調 整を行っている。 国際放映(株)、スバル興業 (株)、(株)トーハイクリー ン、スバル食堂(株)、(株)関 西トーハイ事業、(株)高速 道路管理、北都興産(株)、 (株)新トーハイ

前中間連結会計期間 自 平成14年 3月 1日 至 平成14年 8月31日	当中間連結会計期間 自 平成15年 3月 1日 至 平成15年 8月31日	前連結会計年度 自 平成14年 3月 1日 至 平成15年 2月28日
(3) 連結子会社のうち、中間決算日が9月30日の下記の3社については、7月31日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表を使用し、中間連結決算日との間に生じた重要な取引については、必要な調整を行っている。 (株)トーハイサービス、(株)東京ハイウェイ、(株)協立道路サービス (4) _____ (5) 連結子会社のうち、中間決算日が11月30日の下記の1社については、5月31日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表を使用し、中間連結決算日との間に生じた重要な取引については、必要な調整を行っている。 阪急東宝リース(株)	(3) 同左 (4) 連結子会社のうち、中間決算日が10月31日の下記の1社については、7月31日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表を使用し、中間連結決算日との間に生じた重要な取引については、必要な調整を行っている。 (有)ケイ・エス商事 (5) 同左	(3) 連結子会社のうち、決算日が3月31日の下記の3社については、1月31日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、必要な調整を行っている。 (株)トーハイサービス、(株)東京ハイウェイ、(株)協立道路サービス (4) _____ (5) 連結子会社のうち、決算日が5月31日の下記の1社については、11月30日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表を使用している。 阪急東宝リース(株)

前中間連結会計期間 自 平成14年 3月 1日 至 平成14年 8月31日	当中間連結会計期間 自 平成15年 3月 1日 至 平成15年 8月31日	前連結会計年度 自 平成14年 3月 1日 至 平成15年 2月28日
4 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 ① 有価証券 其他有価証券 時価のあるもの …中間決算日の市場 価格等に基づく時 価法(評価差額は 全部資本直入法に より処理し、売却 原価は移動平均法 により算定) 時価のないもの …移動平均法による 原価法 ② たな卸資産 映画の製作品及び仕掛品 は、たな卸資産に含めて いる。 連結財務諸表提出会社 …中間会計期間末前 6 ヶ月内封切済作品… …取得原価の 15 % (法人税法施行令 第50条に基づく認 定率)を基準とし ている。 連結子会社(東宝東和㈱) …封切日からの経過月 数による未償却残額 (法人税法施行令第 50条に基づく認定 率)を基準としてい る。 製作品(未封切映画)、仕 掛品、販売用不動産 …個別原価法 商品、貯蔵品、その他の たな卸資産 …主として総平均法及 び売価還元法による 原価法 (2) 重要な減価償却資産の減価 償却の方法 原則として建物は定額法、 その他の固定資産につい ては定率法、無形固定資 産については定額法によ る。 なお、建物の耐用年数は 7 年から50年である。 また、自社利用のソフト ウェア及び阪急東宝リース ㈱からリースされたソフト ウェアについては、社内 における利用可能期間(5 年)に基づく定額法によ る。	4 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 ① 有価証券 其他有価証券 時価のあるもの …同左 時価のないもの …同左 ② たな卸資産 映画の製作品及び仕掛品 は、たな卸資産に含めて いる。 連結財務諸表提出会社 …中間会計期間末前 6 ヶ月内封切済作品… …同左 連結子会社(東宝東和㈱) …同左 製作品(未封切映画)、仕 掛品、販売用不動産 …同左 商品、貯蔵品、その他の たな卸資産 …同左 (2) 重要な減価償却資産の減価 償却の方法 同左	4 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 ① 有価証券 其他有価証券 時価のあるもの …連結決算日の市場 価格等に基づく時 価法(評価差額は 全部資本直入法に より処理し、売却 原価は移動平均法 により算定) 時価のないもの …同左 ② たな卸資産 映画の製作品及び仕掛品 は、たな卸資産に含めて いる。 連結財務諸表提出会社 …期末前 6 ヶ月内封切 済作品…………… …取得原価の 15 % (法人税法施行令 第50条に基づく認 定率)を基準とし ている。 連結子会社(東宝東和㈱) …同左 製作品(未封切映画)、仕 掛品、販売用不動産 …同左 商品、貯蔵品、その他の たな卸資産 …同左 (2) 重要な減価償却資産の減価 償却の方法 同左

前中間連結会計期間 自 平成14年 3月 1日 至 平成14年 8月31日	当中間連結会計期間 自 平成15年 3月 1日 至 平成15年 8月31日	前連結会計年度 自 平成14年 3月 1日 至 平成15年 2月28日
(3) _____ (4) 重要な引当金の計上基準 ① 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討して回収不能見込額を計上している。 ② 賞与引当金 当中間連結会計期間末従業員に対して、冬季に支給する賞与に充てるため、支給見込額のうち当中間連結会計期間の負担額を計上している。 ③ 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上している。 なお、数理計算上の差異については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(主として15年)による定額法により按分した額を翌連結会計年度から費用処理することとしている。 ④ 役員退職慰労引当金 連結財務諸表提出会社及び連結子会社のうち10社は内規に基づく中間期末要支給額相当額を計上している。 (5) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるものの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。	(3) 繰延資産の会計処理方法 社債発行費 提出会社は支出時に全額費用として処理している。 (4) 重要な引当金の計上基準 ① 貸倒引当金 同左 ② 賞与引当金 同左 ③ 退職給付引当金 同左 ④ 役員退職慰労引当金 同左 (5) 重要なリース取引の処理方法 同左	(3) _____ (4) 重要な引当金の計上基準 ① 貸倒引当金 同左 ② 賞与引当金 当連結会計年度末従業員に対して、夏季に支給する賞与に充てるため、支給見込額のうち当連結会計年度の負担額を計上している。 ③ 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づいて計上している。 なお、数理計算上の差異については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(主として15年)による定額法による按分額を発生の日連結会計年度から費用処理している。 ④ 役員退職慰労引当金 連結財務諸表提出会社及び連結子会社のうち10社は内規に基づく期末要支給額相当額を計上している。 (5) 重要なリース取引の処理方法 同左

前中間連結会計期間 自 平成14年3月1日 至 平成14年8月31日	当中間連結会計期間 自 平成15年3月1日 至 平成15年8月31日	前連結会計年度 自 平成14年3月1日 至 平成15年2月28日
(6) 重要なヘッジ会計の方法 為替予約等が付されている 外貨建金銭債権債務等につ いては、振当処理を行って いる。また、金利スワップ については、特例処理の要 件を満たしているので、特 例処理を採用している。 提出会社は、利用目的の確 定した外貨建金銭債務の範 囲内で、将来の為替レート の変動リスクを回避し、決 済時の円貨額を確定させる 目的でデリバティブ取引を 利用することとし、為替予 約取引は、1年を超える長 期契約は行わず、また、投 機目的のためのデリバティ ブ取引は行わない方針であ る。 また、連結子会社では、為 替変動リスク及び金利変動 リスクをヘッジする目的で 為替予約取引及び金利スワ ップ取引を利用している。 当中間連結会計期間におい ては、連結子会社である東 宝東和(株)が、外国映画利用 権取得契約に基づく支払に 備えるために為替予約取引 を利用したが、当中間連結 会計期間末時点の残高はな い。また、阪急東宝リース (株)は、変動金利の借入金の 金利変動リスクをヘッジす るために金利スワップ取引 を行っているが、ヘッジ会 計の特例処理の要件を満た していることから、特例処 理を採用している。 (7) 消費税等の会計処理方法 消費税及び地方消費税の会 計処理は税抜方式によって いる。	(6) 重要なヘッジ会計の方法 為替予約等が付されている 外貨建金銭債権債務等につ いては、振当処理を行って いる。 提出会社は、利用目的の確 定した外貨建金銭債務の範 囲内で、将来の為替レート の変動リスクを回避し、決 済時の円貨額を確定させる 目的でデリバティブ取引を 利用することとし、為替予 約取引は、1年を超える長 期契約は行わず、また、投 機目的のためのデリバティ ブ取引は行わない方針であ る。 また、連結子会社では、為 替変動リスクをヘッジする 目的で為替予約取引を利用 している。 当中間連結会計期間におい ては、連結子会社である東 宝東和(株)が、外国映画利用 権取得契約に基づく支払に 備えるために為替予約取引 を利用したが、当中間連結 会計期間末時点の残高はな い。 (7) 消費税等の会計処理方法 同左	(6) 重要なヘッジ会計の方法 為替予約等が付されている 外貨建金銭債権債務等につ いては、振当処理を行って いる。また、金利スワップ については、特例処理の要 件を満たしているので、特 例処理を採用している。 提出会社は、利用目的の確 定した外貨建金銭債務の範 囲内で、将来の為替レート の変動リスクを回避し、決 済時の円貨額を確定させる 目的でデリバティブ取引を 利用することとし、為替予 約取引は、1年を超える長 期契約は行わず、また、投 機目的のためのデリバティ ブ取引は行わない方針であ る。 また、連結子会社では、為 替変動リスク及び金利変動 リスクをヘッジする目的で 為替予約取引及び金利スワ ップ取引を利用している。 当連結会計年度において は、連結子会社である東宝 東和(株)が、外国映画利用権 取得契約に基づく支払に備 えるために為替予約取引を 利用したが、当連結会計年 度末時点の残高はない。ま た、阪急東宝リース(株)は、 変動金利の借入金の金利変 動リスクをヘッジするため に金利スワップ取引を行っ ていたが、当連結会計年度 末時点の残高はない。 (7) 消費税等の会計処理方法 同左
5 中間連結キャッシュ・フロー計 算書における資金の範囲 中間連結キャッシュ・フロー計 算書における資金(現金及び現 金同等物)は、手許現金、随時 引き出し可能な預金及び容易に 換金可能であり、かつ、価値の 変動について僅少なりリスクしか 負わない取得日から3カ月以内 に償還期限の到来する短期投資 からなっている。	5 中間連結キャッシュ・フロー計 算書における資金の範囲 同左	5 連結キャッシュ・フロー計算書 における資金の範囲 連結キャッシュ・フロー計算書 における資金(現金及び現金同 等物)は、手許現金、随時引き 出し可能な預金及び容易に換金 可能であり、かつ、価値の変動 について僅少なりリスクしか負わ ない取得日から3カ月以内に償 還期限の到来する短期投資から なっている。

(表示方法の変更)

前中間連結会計期間 自 平成14年 3月1日 至 平成14年 8月31日	当中間連結会計期間 自 平成15年 3月1日 至 平成15年 8月31日
(中間連結損益計算書) 営業外費用の「有価証券売却損」は、営業外費用の総額の100分の10以下となったため、営業外費用の「その他」に含めて表示することとした。なお、「その他」に含まれる当該金額は11百万円である。 営業外費用の「有価証券評価損」は、営業外費用の総額の100分の10以下となったため、営業外費用の「その他」に含めて表示することとした。なお、「その他」に含まれる当該金額は7百万円である。 特別利益の「固定資産譲渡益」は、特別利益の総額の100分の10を超えたため、区分掲記することとした。なお、前中間連結会計期間は「その他」に237百万円含まれている。 特別損失の「固定資産除却損」は、特別損失の総額の100分の10を超えたため、区分掲記することとした。なお、前中間連結会計期間は「その他」に12百万円含まれている。 特別損失の「投資有価証券評価損」は、特別損失の総額の100分の10を超えたため、区分掲記することとした。なお、前中間連結会計期間は「その他」に73百万円含まれている。 特別損失の「ゴルフ会員権評価損」は、重要性が乏しくなったため、「その他」に含めて表示することとした。なお、「その他」に含まれる当該金額は7百万円である。 特別損失の「貸倒引当金繰入額」は、特別損失の総額の100分の10以下となったため、特別損失の「その他」に含めて表示することとした。なお、「その他」に含まれる当該金額は1百万円である。	(中間連結貸借対照表) 固定資産の「借地権」は、資産の合計の100分の5以下であるため、無形固定資産の「その他」に含めて表示することとした。なお、「その他」に含まれる当該金額は1,033百万円である。 固定資産の「営業保証金」は、資産の合計の100分の5以下であるため、投資その他の資産の「その他」に含めて表示することとした。なお、「その他」に含まれる当該金額は12,168百万円である。 流動負債の「未払金」は、負債、少数株主持分及び資本の合計の100分の5以下であるため、流動負債の「その他」に含めて表示することとした。なお、「その他」に含まれる当該金額は5,543百万円である。 流動負債の「未払費用」は、負債、少数株主持分及び資本の合計の100分の5以下であるため、流動負債の「その他」に含めて表示することとした。なお、「その他」に含まれる当該金額は7,213百万円である。 流動負債の「前受金」は、負債、少数株主持分及び資本の合計の100分の5以下であるため、流動負債の「その他」に含めて表示することとした。なお、「その他」に含まれる当該金額は4,742百万円である。 (中間連結損益計算書) 特別利益の「固定資産譲渡益」は、特別利益の総額の100分の10以下となったため、特別利益の「その他」に含めて表示することとした。なお、「その他」に含まれる当該金額は9百万円である。 特別損失の「投資有価証券評価損」は、特別損失の総額の100分の10以下となったため、特別損失の「その他」に含めて表示することとした。なお、「その他」に含まれる当該金額は0百万円である。 (中間連結キャッシュ・フロー計算書) 営業活動によるキャッシュ・フローの「営業保証金の減少(△増加)額」は、金額が僅少となったため、「その他」に含めて表示することとした。なお、「その他」に含まれる当該金額は2百万円である。

(追加情報)

前中間連結会計期間 自 平成14年3月1日 至 平成14年8月31日	当中間連結会計期間 自 平成15年3月1日 至 平成15年8月31日	前連結会計年度 自 平成14年3月1日 至 平成15年2月28日
(自己株式及び法定準備金取崩等会計) 当中間連結会計期間から「企業会計基準第1号 自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準」(企業会計審議会 平成14年2月21日)を適用している。この変更に伴う損益に与える影響は軽微である。(資本の部の表示方法の変更) 当中間連結会計期間から「中間連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則の一部を改正する内閣府令」(平成14年3月26日内閣府令第12号)附則第2項ただし書きに基づき、資本の部は資本金、資本剰余金、利益剰余金及びその他の科目をもって掲記している。なお、資本準備金は資本剰余金に含めて表示している。(中間連結剰余金計算書の表示方法の変更) 当中間連結会計期間から「中間連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則の一部を改正する内閣府令」(平成14年3月26日内閣府令第12号)附則第2項ただし書きに基づき、資本剰余金の部及び利益剰余金の部に区分して掲記している。	(1株当たり当期純利益に関する会計) 当中間連結会計期間から「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)を適用している。なお、当中間連結会計期間においては、この適用による影響はない。(税効果会計) 「地方税法等の一部を改正する法律」(平成15年法律第9号)が、平成15年3月31日に公布されたことに伴い、当企業集団は「法人事業税における外形標準課税制度の導入に伴う税効果会計適用上の取り扱い」(日本公認会計士協会 平成15年3月25日)を適用し、当中間連結会計期間末の繰延税金資産および繰延税金負債の計算(ただし、平成17年3月1日以降解消が見込まれるものに限る)には、改正後の法定実効税率を用いている。この変更により、当中間連結会計期間末の繰延税金資産の純額(繰延税金負債の金額を控除した金額)が502百万円減少し、その他有価証券評価差額金が634百万円増加し、当中間会計期間に費用計上された法人税等調整額が132百万円増加している。	(自己株式及び法定準備金取崩等会計) 当連結会計年度から「自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準」(企業会計基準第1号)を適用している。この適用による当連結会計年度の損益に与える影響は軽微である。 なお、当連結会計年度から「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則の一部を改正する内閣府令」(平成14年3月26日内閣府令第11号)の附則第2項ただし書きに基づき、連結貸借対照表の資本の部及び連結剰余金計算書については、改正後の連結財務諸表規則により作成している。

注記事項

(中間連結貸借対照表関係)

前中間連結会計期間末 平成14年8月31日現在	当中間連結会計期間末 平成15年8月31日現在	前連結会計年度末 平成15年2月28日現在
※1 有形固定資産の減価償却累計額 114,508百万円	※1 有形固定資産の減価償却累計額 110,500百万円	※1 有形固定資産の減価償却累計額 104,434百万円
※2 担保に供している資産 投資有価証券 10百万円 このほか短期借入金716百万円及び長期借入金585百万円の担保として財団抵当に供しているものは次のとおりである。 建物及び構築物 355百万円 土地 2,717百万円 計 3,072百万円	※2 担保に供している資産 投資有価証券 10百万円 このほか短期借入金726百万円及び長期借入金359百万円の担保として財団抵当に供しているものは次のとおりである。 建物及び構築物 356百万円 土地 2,717百万円 計 3,074百万円	※2 担保に供している資産 現金及び預金 30百万円 投資有価証券 10百万円 このほか短期借入金726百万円及び長期借入金472百万円の担保として財団抵当に供しているものは次のとおりである。 建物及び構築物 372百万円 土地 2,717百万円 計 3,089百万円

(中間連結損益計算書関係)

前中間連結会計期間 自 平成14年 3 月 1 日 至 平成14年 8 月31日	当中間連結会計期間 自 平成15年 3 月 1 日 至 平成15年 8 月31日	前連結会計年度 自 平成14年 3 月 1 日 至 平成15年 2 月28日
※ 1 販売費及び一般管理費の主要項目 人件費 8,084百万円 宣伝費 4,318百万円 貸倒引当金繰入額 111百万円 賞与引当金繰入額 862百万円 退職給付費用 760百万円 役員退職慰労引当金繰入額 117百万円 減価償却費 528百万円 ※ 2 固定資産譲渡益の内容 機械装置及び運搬具 31百万円 ※ 3 固定資産除却損の内容 建物及び構築物 93百万円 機械装置及び運搬具 3百万円 器具及び備品 2百万円 計 99百万円	※ 1 販売費及び一般管理費の主要項目 人件費 8,291百万円 宣伝費 4,812百万円 貸倒引当金繰入額 101百万円 賞与引当金繰入額 775百万円 退職給付費用 482百万円 役員退職慰労引当金繰入額 108百万円 減価償却費 980百万円 ※ 2 ————— ※ 3 固定資産除却損の内容 建物及び構築物 203百万円 機械装置及び運搬具 10百万円 器具及び備品 21百万円 無形固定資産(その他) 30百万円 計 266百万円	※ 1 販売費及び一般管理費の主要項目 人件費 16,756百万円 宣伝費 7,635百万円 貸倒引当金繰入額 一百万円 賞与引当金繰入額 843百万円 退職給付費用 1,508百万円 役員退職慰労引当金繰入額 218百万円 減価償却費 1,096百万円 ※ 2 固定資産譲渡益の内容 機械装置及び運搬具 31百万円 土地 17百万円 無形固定資産(その他) 1百万円 計 49百万円 ※ 3 固定資産除却損の内容 建物及び構築物 292百万円 機械装置及び運搬具 24百万円 器具及び備品 9百万円 計 325百万円

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前中間連結会計期間 自 平成14年 3 月 1 日 至 平成14年 8 月31日	当中間連結会計期間 自 平成15年 3 月 1 日 至 平成15年 8 月31日	前連結会計年度 自 平成14年 3 月 1 日 至 平成15年 2 月28日
現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている勘定科目の金額との関係 現金及び預金 26,236百万円 有価証券 13,158百万円 現先短期貸付金 19,995百万円 預入期間が3ヶ月を超える定期預金 △3,626百万円 株式及び償還期間が3ヶ月を超える債券等 △5,608百万円 現金及び現金同等物 50,154百万円	現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている勘定科目の金額との関係 現金及び預金 32,804百万円 有価証券 11,654百万円 現先短期貸付金 27,798百万円 預入期間が3ヶ月を超える定期預金 △910百万円 株式及び償還期間が3ヶ月を超える債券等 △6,837百万円 現金及び現金同等物 64,509百万円	現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている勘定科目の金額との関係 現金及び預金 33,328百万円 有価証券 10,839百万円 現先短期貸付金 17,499百万円 預入期間が3ヶ月を超える定期預金 △3,053百万円 株式及び償還期間が3ヶ月を超える債券等 △3,904百万円 現金及び現金同等物 54,709百万円

(リース取引関係)

前中間連結会計期間 自 平成14年3月1日 至 平成14年8月31日	当中間連結会計期間 自 平成15年3月1日 至 平成15年8月31日	前連結会計年度 自 平成14年3月1日 至 平成15年2月28日																																																																																				
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 1 借手側 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 1 借手側 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 1 借手側 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額																																																																																				
<table><tr><th></th><th>取得価額相当額</th><th>減価償却累計額相当額</th><th>中間期末残高相当額</th></tr><tr><td></td><td>百万円</td><td>百万円</td><td>百万円</td></tr><tr><td>構築物</td><td>15</td><td>2</td><td>13</td></tr><tr><td>機械装置及び運搬具</td><td>539</td><td>346</td><td>192</td></tr><tr><td>器具及び備品</td><td>193</td><td>143</td><td>49</td></tr><tr><td>ソフトウェア</td><td>9</td><td>2</td><td>6</td></tr><tr><td>合計</td><td>757</td><td>495</td><td>262</td></tr></table>		取得価額相当額	減価償却累計額相当額	中間期末残高相当額		百万円	百万円	百万円	構築物	15	2	13	機械装置及び運搬具	539	346	192	器具及び備品	193	143	49	ソフトウェア	9	2	6	合計	757	495	262	<table><tr><th></th><th>取得価額相当額</th><th>減価償却累計額相当額</th><th>中間期末残高相当額</th></tr><tr><td></td><td>百万円</td><td>百万円</td><td>百万円</td></tr><tr><td>構築物</td><td>40</td><td>10</td><td>29</td></tr><tr><td>機械装置及び運搬具</td><td>544</td><td>341</td><td>203</td></tr><tr><td>器具及び備品</td><td>472</td><td>95</td><td>377</td></tr><tr><td>ソフトウェア</td><td>10</td><td>6</td><td>3</td></tr><tr><td>合計</td><td>1,067</td><td>453</td><td>613</td></tr></table>		取得価額相当額	減価償却累計額相当額	中間期末残高相当額		百万円	百万円	百万円	構築物	40	10	29	機械装置及び運搬具	544	341	203	器具及び備品	472	95	377	ソフトウェア	10	6	3	合計	1,067	453	613	<table><tr><th></th><th>取得価額相当額</th><th>減価償却累計額相当額</th><th>期末残高相当額</th></tr><tr><td></td><td>百万円</td><td>百万円</td><td>百万円</td></tr><tr><td>構築物</td><td>19</td><td>7</td><td>11</td></tr><tr><td>機械装置及び運搬具</td><td>498</td><td>356</td><td>141</td></tr><tr><td>器具及び備品</td><td>95</td><td>71</td><td>24</td></tr><tr><td>ソフトウェア</td><td>9</td><td>5</td><td>4</td></tr><tr><td>合計</td><td>622</td><td>441</td><td>181</td></tr></table>		取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額		百万円	百万円	百万円	構築物	19	7	11	機械装置及び運搬具	498	356	141	器具及び備品	95	71	24	ソフトウェア	9	5	4	合計	622	441	181
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	中間期末残高相当額																																																																																			
	百万円	百万円	百万円																																																																																			
構築物	15	2	13																																																																																			
機械装置及び運搬具	539	346	192																																																																																			
器具及び備品	193	143	49																																																																																			
ソフトウェア	9	2	6																																																																																			
合計	757	495	262																																																																																			
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	中間期末残高相当額																																																																																			
	百万円	百万円	百万円																																																																																			
構築物	40	10	29																																																																																			
機械装置及び運搬具	544	341	203																																																																																			
器具及び備品	472	95	377																																																																																			
ソフトウェア	10	6	3																																																																																			
合計	1,067	453	613																																																																																			
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額																																																																																			
	百万円	百万円	百万円																																																																																			
構築物	19	7	11																																																																																			
機械装置及び運搬具	498	356	141																																																																																			
器具及び備品	95	71	24																																																																																			
ソフトウェア	9	5	4																																																																																			
合計	622	441	181																																																																																			
(2) 未経過リース料中間期末残高相当額 1 年内 142百万円 1 年超 134百万円 合計 276百万円	(2) 未経過リース料中間期末残高相当額 1 年内 182百万円 1 年超 443百万円 合計 626百万円	(2) 未経過リース料期末残高相当額 1 年内 112百万円 1 年超 81百万円 合計 193百万円																																																																																				
(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額 支払リース料 82百万円 減価償却費相当額 76百万円 支払利息相当額 4百万円	(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額 支払リース料 108百万円 減価償却費相当額 100百万円 支払利息相当額 7百万円	(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額 支払リース料 162百万円 減価償却費相当額 149百万円 支払利息相当額 7百万円																																																																																				
(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。	(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左	(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左																																																																																				
(5) 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっている。	(5) 利息相当額の算定方法 同左	(5) 利息相当額の算定方法 同左																																																																																				

前中間連結会計期間 自 平成14年 3月 1日 至 平成14年 8月31日	当中間連結会計期間 自 平成15年 3月 1日 至 平成15年 8月31日	前連結会計年度 自 平成14年 3月 1日 至 平成15年 2月28日																																				
2 貸手側 (1) リース物件の取得価額、減価償却累計額及び中間期末残高	2 貸手側 (1) リース物件の取得価額、減価償却累計額及び中間期末残高	2 貸手側 (1) リース物件の取得価額、減価償却累計額及び期末残高																																				
<table><tr><td></td><td>取得価額</td><td>減価償却累計額</td><td>中間期末残高</td></tr><tr><td></td><td>百万円</td><td>百万円</td><td>百万円</td></tr><tr><td>貸与資産</td><td>17,430</td><td>9,566</td><td>7,864</td></tr></table>		取得価額	減価償却累計額	中間期末残高		百万円	百万円	百万円	貸与資産	17,430	9,566	7,864	<table><tr><td></td><td>取得価額</td><td>減価償却累計額</td><td>中間期末残高</td></tr><tr><td></td><td>百万円</td><td>百万円</td><td>百万円</td></tr><tr><td>貸与資産</td><td>18,266</td><td>9,338</td><td>8,927</td></tr></table>		取得価額	減価償却累計額	中間期末残高		百万円	百万円	百万円	貸与資産	18,266	9,338	8,927	<table><tr><td></td><td>取得価額</td><td>減価償却累計額</td><td>期末残高</td></tr><tr><td></td><td>百万円</td><td>百万円</td><td>百万円</td></tr><tr><td>貸与資産</td><td>18,215</td><td>10,822</td><td>7,392</td></tr></table>		取得価額	減価償却累計額	期末残高		百万円	百万円	百万円	貸与資産	18,215	10,822	7,392
	取得価額	減価償却累計額	中間期末残高																																			
	百万円	百万円	百万円																																			
貸与資産	17,430	9,566	7,864																																			
	取得価額	減価償却累計額	中間期末残高																																			
	百万円	百万円	百万円																																			
貸与資産	18,266	9,338	8,927																																			
	取得価額	減価償却累計額	期末残高																																			
	百万円	百万円	百万円																																			
貸与資産	18,215	10,822	7,392																																			
(注) リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。	(注) 同左	(注) 同左																																				
(2) 未経過リース料中間期末残高相当額	(2) 未経過リース料中間期末残高相当額	(2) 未経過リース料期末残高相当額																																				
1年内 2,600百万円	1年内 3,220百万円	1年内 2,560百万円																																				
1年超 5,507百万円	1年超 6,112百万円	1年超 5,074百万円																																				
合計 8,107百万円	合計 9,333百万円	合計 7,634百万円																																				
(3) 受取リース料、減価償却費及び受取利息相当額	(3) 受取リース料、減価償却費及び受取利息相当額	(3) 受取リース料、減価償却費及び受取利息相当額																																				
受取リース料 1,564百万円	受取リース料 2,080百万円	受取リース料 3,046百万円																																				
減価償却費 1,392百万円	減価償却費 1,825百万円	減価償却費 2,725百万円																																				
受取利息相当額 109百万円	受取利息相当額 162百万円	受取利息相当額 203百万円																																				
(4) 利息相当額の算定方法	(4) 利息相当額の算定方法	(4) 利息相当額の算定方法																																				
リース料総額とリース物件の取得価額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっている。	同左	同左																																				

(有価証券関係)

(前中間連結会計期間末)

1 時価のある有価証券

(単位 百万円)

区分	前中間連結会計期間末 平成14年 8月31日現在		
その他有価証券	取得原価	中間連結貸借 対照表計上額	差額
株式	16,662	58,201	41,539
債券	24,105	23,731	△373
その他	9,405	9,300	△105
合計	50,172	91,233	41,060

(注) 当中間連結会計期間において、その他有価証券で時価のある株式について148百万円の減損処理を行っている。

なお、下落率が30%以上50%未満の有価証券の減損にあつては、個別銘柄毎に、当中間連結会計期間における最高値・最低値と帳簿価格との乖離状況等保有有価証券の時価水準を把握するとともに発行体の外部信用格付や公表財務諸表ベースでの各種財務比率の検討等により信用リスクの定量評価を行い、総合的に判断している。

2 時価評価されていない主な有価証券

(単位 百万円)

区分	前中間連結会計期間末 平成14年 8月31日現在
その他有価証券	中間連結貸借対照表計上額
非上場株式(店頭売買株式を除く)	2,642
マネー・マネージメント・ファンド	3,895
フリー・ファイナンシャル・ファンド	2,072
中期国債ファンド	1,581
貸付信託の受益証券	444
合計	10,637

(注) 当中間連結会計期間において、その他有価証券で時価のない株式について197百万円の減損処理を行っている。

(当中間連結会計期間末)

1 時価のある有価証券

(単位 百万円)

区分	当中間連結会計期間末 平成15年 8月31日現在		
その他有価証券	取得原価	中間連結貸借 対照表計上額	差額
株式	16,605	56,588	39,982
債券	21,824	21,211	△612
その他	8,595	8,559	△35
合計	47,024	86,359	39,334

(注) 当中間連結会計期間において、その他有価証券で時価のある株式について0百万円の減損処理を行っている。
 なお、下落率が30%以上50%未満の有価証券の減損にあつては、個別銘柄毎に、当中間連結会計期間における最高値・最低値と帳簿価格との乖離状況等保有有価証券の時価水準を把握するとともに発行体の外部信用格付や公表財務諸表ベースでの各種財務比率の検討等により信用リスクの定量評価を行い、総合的に判断している。

2 時価評価されていない主な有価証券

(単位 百万円)

区分	当中間連結会計期間末 平成15年 8月31日現在
その他有価証券	中間連結貸借対照表計上額
非上場株式(店頭売買株式を除く)	2,024
マネー・マネージメント・ファンド	3,782
フリー・ファイナンシャル・ファンド	1,502
中期国債ファンド	532
貸付信託の受益証券	444
合計	8,286

(前連結会計年度末)

1 時価のある有価証券

(単位 百万円)

区分	前連結会計年度末 平成15年 2月28日現在		
その他有価証券	取得原価	連結貸借 対照表計上額	差額
株式	15,781	42,572	26,790
債券	23,478	22,931	△546
その他	8,206	8,114	△92
合計	47,466	73,618	26,151

(注) 当連結会計年度において、その他有価証券で時価のある株式について1,017百万円、時価のある証券投資信託の受益証券について54百万円の減損処理を行っている。

なお、下落率が30%以上50%未満の有価証券の減損にあつては、個別銘柄毎に、当中間連結会計期間における最高値・最低値と帳簿価格との乖離状況等保有有価証券の時価水準を把握するとともに発行体の外部信用格付や公表財務諸表ベースでの各種財務比率の検討等により信用リスクの定量評価を行い、総合的に判断している。

2 時価評価されていない主な有価証券

(単位 百万円)

区分	前連結会計年度末 平成15年 2月28日現在
その他有価証券	連結貸借対照表計上額
非上場株式(店頭売買株式を除く)	1,821
マネー・マネージメント・ファンド	4,129
フリー・ファイナンシャル・ファンド	2,072
中期国債ファンド	732
貸付信託の受益証券	444
合計	9,200

(注) 当連結会計年度において、その他有価証券で時価のない株式について938百万円の減損処理を行っている。

(デリバティブ取引関係)

前中間連結会計期間(自平成14年 3 月 1 日 至平成14年 8 月31日)

当中間連結会計期間は、該当事項はない。

なお、当中間連結会計期間においては、東宝東和(株)が、外国映画利用権取得契約に基づく支払に備えるために為替予約取引を利用したが、当中間連結会計期間末時点の残高はない。また、阪急東宝リース(株)は、変動金利の借入金の金利変動リスクをヘッジするために金利スワップ取引を行っているが、ヘッジ会計の特例処理の要件を満たしていることから、特例処理を採用している。

当中間連結会計期間(自平成15年 3 月 1 日 至平成15年 8 月31日)

当中間連結会計期間は、該当事項はない。

なお、当中間連結会計期間においては、東宝東和(株)が、外国映画利用権取得契約に基づく支払に備えるために為替予約取引を利用したが、当中間連結会計期間末時点の残高はない。

前連結会計年度(自平成14年 3 月 1 日 至平成15年 2 月28日)

当連結会計年度は、該当事項はない。

なお、当連結会計年度においては、東宝東和(株)が、外国映画利用権取得契約に基づく支払に備えるために為替予約取引を利用し、また、阪急東宝リース(株)は、変動金利の借入金の金利変動リスクをヘッジするために金利スワップ取引を行っていたが、いずれも当連結会計年度末時点の残高はない。これらのほかにはデリバティブ取引は行っていない。

(セグメント情報)

1 事業の種類別セグメント情報

前中間連結会計期間(自 平成14年 3月 1日 至 平成14年 8月31日)

(単位 百万円)

	映画事業	演劇事業	不動産事業	その他事業	計	消去又は 全社	連結
I 売上高及び営業損益							
(1) 外部顧客に 対する売上高	50,726	6,785	30,084	5,376	92,972	—	92,972
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	1,192	124	3,260	1,489	6,067	(6,067)	—
計	51,919	6,910	33,345	6,865	99,040	(6,067)	92,972
営業費用	48,531	6,225	26,362	6,632	87,751	(4,373)	83,378
営業利益	3,387	684	6,983	232	11,288	(1,693)	9,594

(注) 1 事業区分は、内部管理上採用している区分によっている。

2 各事業区分の主要な事業内容

(1) 映画事業 …… 映画の製作・配給・興行、ビデオ・TV番組・CF等の映像の製作販売

(2) 演劇事業 …… 演劇の製作・興行・販売、芸能プロダクションの経営

(3) 不動産事業 …… 不動産の賃貸等・販売・保守管理、道路事業

(4) その他事業 …… 飲食店・小売店・娯楽施設・スポーツ施設の経営・リース業

3 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は、1,693百万円であり、提出会社の管理部門に係る費用である。

4 上記金額には消費税及び地方消費税は含まれていない。

当中間連結会計期間(自 平成15年 3月 1日 至 平成15年 8月31日)

(単位 百万円)

	映画事業	演劇事業	不動産事業	その他事業	計	消去又は 全社	連結
I 売上高及び営業損益							
(1) 外部顧客に 対する売上高	59,316	5,989	29,056	5,137	99,499	—	99,499
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	861	190	3,315	1,485	5,852	(5,852)	—
計	60,177	6,180	32,371	6,622	105,352	(5,852)	99,499
営業費用	54,217	5,594	25,449	6,417	91,678	(4,172)	87,506
営業利益	5,959	585	6,922	204	13,673	(1,679)	11,993

(注) 1 事業区分は、内部管理上採用している区分によっている。

2 各事業区分の主要な事業内容

(1) 映画事業 …… 映画の製作・配給・興行、ビデオ・TV番組・CF等の映像の製作販売

(2) 演劇事業 …… 演劇の製作・興行・販売、芸能プロダクションの経営

(3) 不動産事業 …… 不動産の賃貸等・販売・保守管理、道路事業

(4) その他事業 …… 飲食店・小売店・娯楽施設・スポーツ施設の経営・リース業

3 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は、1,679百万円であり、提出会社の管理部門に係る費用である。

4 上記金額には消費税及び地方消費税は含まれていない。

前連結会計年度(自 平成14年3月1日 至 平成15年2月28日)

(単位 百万円)

	映画事業	演劇事業	不動産事業	その他事業	計	消去又は 全社	連結
I 売上高及び営業損益							
(1) 外部顧客に 対する売上高	90,286	14,161	59,034	9,641	173,124	—	173,124
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	2,410	301	6,400	3,456	12,569	(12,569)	—
計	92,697	14,463	65,435	13,098	185,694	(12,569)	173,124
営業費用	86,115	12,841	52,224	12,740	163,923	(9,082)	154,840
営業利益	6,581	1,621	13,210	357	21,771	(3,487)	18,283

(注) 1 事業区分は、内部管理上採用している区分によっている。

2 各事業区分の主要な事業内容

(1) 映画事業 …… 映画の製作・配給・興行、ビデオ・TV番組・CF等の映像の製作販売

(2) 演劇事業 …… 演劇の製作・興行・販売、芸能プロダクションの経営

(3) 不動産事業 …… 不動産の賃貸等・販売・保守管理、道路事業

(4) その他事業 …… 飲食店・小売店・娯楽施設・スポーツ施設の経営・リース業

3 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は、3,487百万円であり、提出会社の管理部門に係る費用である。

4 上記金額には消費税及び地方消費税は含まれていない。

2 所在地別セグメント情報

前中間連結会計期間(自 平成14年 3月 1日 至 平成14年 8月31日)

在外連結子会社及び重要な在外支店がないため該当事項はない。

当中間連結会計期間(自 平成15年 3月 1日 至 平成15年 8月31日)

在外連結子会社及び重要な在外支店がないため該当事項はない。

前連結会計年度(自 平成14年 3月 1日 至 平成15年 2月28日)

在外連結子会社及び重要な在外支店がないため該当事項はない。

3 海外売上高

前中間連結会計期間、当中間連結会計期間及び前連結会計年度については、海外売上高が連結売上高の10%未満であるため、海外売上高及び連結売上高に占めるその割合の記載を省略した。

(1株当たり情報)

項目	前中間連結会計期間 自 平成14年 3月 1日 至 平成14年 8月31日	当中間連結会計期間 自 平成15年 3月 1日 至 平成15年 8月31日	前連結会計年度 自 平成14年 3月 1日 至 平成15年 2月28日
1株当たり純資産額	1,040円51銭	1,068円51銭	1,008円52銭
1株当たり中間(当期)純利益	25円55銭	31円87銭	45円09銭
潜在株式調整後 1株当たり中間(当期)純利益	24円74銭	30円86銭	43円83銭

(注) 1 提出会社は平成14年4月22日付で普通株式1株を10株に分割している。なお、前中間連結会計期間の1株当たり中間純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額の各数値は期首に分割が行われたものとして計算している。

2 当中間連結会計期間から「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)を適用している。なお、当中間連結会計期間においては、この適用による影響はない。

3 1株当たり中間(当期)純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額の算定上の基礎

項目	前中間連結会計期間 自 平成14年3月1日 至 平成14年8月31日	当中間連結会計期間 自 平成15年3月1日 至 平成15年8月31日	前連結会計年度 自 平成14年3月1日 至 平成15年2月28日
損益計算書上の 中間(当期)純利益(百万円)	—	5,906	—
普通株式に係る 中間(当期)純利益(百万円)	—	5,906	—
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	—	—	—
普通株式の期中平均株式数 (株)	—	185,360,393	—
潜在株式調整後1株当たり中 間(当期)純利益の算定に用い られた中間(当期)純利益調整 額の主要な内訳(百万円)			
支払利息等 (税額相当額控除後)	—	27	—
転換事務手数料等 (税額相当額控除後)	—	△32	—
中間(当期)純利益調整額 (百万円)	—	△5	—
潜在株式調整後1株当たり中 間(当期)純利益の算定に用い られた普通株式増加数の主要 な内訳(株)			
転換社債	—	5,843,852	—
普通株式増加数(株)	—	5,843,852	—
希薄化効果を有しないため、 潜在株式調整後1株当たり中 間(当期)純利益の算定に用い られなかった潜在株式の概要	—	—	—

(重要な後発事象)

前中間連結会計期間 自 平成14年 3 月 1 日 至 平成14年 8 月31日	当中間連結会計期間 自 平成15年 3 月 1 日 至 平成15年 8 月31日	前連結会計年度 自 平成14年 3 月 1 日 至 平成15年 2 月28日
記載すべき事項はない。	記載すべき事項はない。	株式取得による会社の買収 (1) 株式取得による会社の買収内容及び目的 連結財務諸表提出会社は、国内の映画興行網の効率的展開及び映画配給網の充実を図り、相乗効果による収益性の向上を目指し、ヴァージン・シネマズ・ジャパン株式会社の全発行済株式を取得して、同社を子会社とし、商号変更をおこない、T O H Oシネマズ株式会社とした。 なお同社はシネマコンプレックスを運営する映画興行会社で、平成15年4月25日には、東京都港区六本木に9スクリーンの新サイトがオープンし、国内に9サイト・90スクリーンを直営展開している。 (2) 株式取得の相手会社の名称 ヴァージン・ホールディングス S A (3) 取得した会社の事業規模(平成15年1月期) 売上高 10,051百万円 経常利益 517百万円 当期純利益 473百万円 資本金 2,330百万円 総資産 7,530百万円 (4) 株式の取得の時期 平成15年4月4日 (5) 取得した株式の数、取得価額及び取得後の持分比率 取得した株式の数 54,067株 取得価額 10,300百万円 取得後の持分比率 100% (6) 支払資金の調達及び支払方法 支払資金の調達 自己資金 支払方法 現金 (7) その他 次連結会計年度より、同社を連結の範囲に含めることによって、投資差額約83億円を連結調整勘定に計上し20年間で均等償却処理する予定である。

(2) その他

該当事項なし。

中 間 監 査 報 告 書

平成14年11月28日

東宝株式会社

代表取締役社長 高 井 英 幸 殿

監査法人トーマツ

代表社員
関与社員

公認会計士 浅 子 正 明 ㊞

関与社員

公認会計士 小 竹 忠 ㊞

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている東宝株式会社の平成14年3月1日から平成15年2月28日までの第114期事業年度の中間会計期間(平成14年3月1日から平成14年8月31日まで)に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表及び中間損益計算書について中間監査を行った。この中間監査に当たり当監査法人は、一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に準拠し、中間監査に係る通常実施すべき監査手続を実施した。すなわち、この中間監査において当監査法人は、中間監査実施基準二に準拠して財務諸表の監査に係る通常実施すべき監査手続の一部を省略した。

中間監査の結果、中間財務諸表について会社の採用する会計処理の原則及び手続は、一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠し、かつ、前事業年度と同一の基準に従って継続して適用されており、また、中間財務諸表の表示方法は「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和52年大蔵省令第38号)の定めるところに準拠しているものと認められた。よって、当監査法人は、上記の中間財務諸表が東宝株式会社の平成14年8月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間(平成14年3月1日から平成14年8月31日まで)の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

中間監査報告書

平成15年11月28日

東宝株式会社

代表取締役社長 高 井 英 幸 殿

監査法人トーマツ

代表社員
関与社員

公認会計士 浅 子 正 明 ㊞

関与社員

公認会計士 小 竹 忠 ㊞

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている東宝株式会社の平成15年3月1日から平成16年2月29日までの第115期事業年度の中間会計期間(平成15年3月1日から平成15年8月31日まで)に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表及び中間損益計算書について中間監査を行った。この中間監査に当たり当監査法人は、一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に準拠し、中間監査に係る通常実施すべき監査手続を実施した。すなわち、この中間監査において当監査法人は、中間監査実施基準二に準拠して財務諸表の監査に係る通常実施すべき監査手続の一部を省略した。

中間監査の結果、中間財務諸表について会社の採用する会計処理の原則及び手続は、一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠し、かつ、前事業年度と同一の基準に従って継続して適用されており、また、中間財務諸表の表示方法は「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和52年大蔵省令第38号)の定めるところに準拠しているものと認められた。よって、当監査法人は、上記の中間財務諸表が東宝株式会社の平成15年8月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間(平成15年3月1日から平成15年8月31日まで)の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

2 中間財務諸表等

(1) 中間財務諸表

① 中間貸借対照表

(単位 百万円)

	前中間会計期間末 平成14年 8 月31日現在		当中間会計期間末 平成15年 8 月31日現在		前事業年度の 要約貸借対照表 平成15年 2 月28日現在	
区分	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比
(資産の部)		%		%		%
I 流動資産						
1 現金及び預金	7,633		10,042		11,597	
2 受取手形	152		45		43	
3 売掛金	11,205		14,068		6,228	
4 有価証券	6,283		—		4,666	
6 製作品及び仕掛品	4,110		4,679		3,365	
7 その他のたな卸資産	1,376		1,000		1,395	
8 現先短期貸付金	19,995		27,798		17,499	
9 関係会社短期貸付金	175		—		195	
10 その他	2,950		10,298		2,188	
11 貸倒引当金	△1,137		△185		△129	
流動資産合計	52,744	24.7	67,746	27.8	47,054	24.1
II 固定資産						
(1) 有形固定資産 ※ 1						
1 建物	43,700		45,590		43,918	
2 土地	13,435		16,856		15,160	
3 建設仮勘定	847		—		1,560	
4 その他	1,029		1,966		1,525	
有形固定資産合計	59,013	27.6	64,413	26.4	62,165	31.9
(2) 無形固定資産	618	0.3	1,102	0.5	674	0.3
(3) 投資その他の資産						
1 投資有価証券	81,906		77,032		66,593	
2 関係会社株式	8,185		18,665		8,263	
3 長期貸付金	8		—		8	
4 関係会社長期貸付金	5,704		—		4,051	
5 営業保証金	6,165		—		6,343	
6 その他	2,391		17,287		2,583	
7 貸倒引当金	△2,783		△2,604		△2,571	
投資その他の資産合計	101,578	47.4	110,381	45.3	85,274	43.7
固定資産合計	161,210	75.3	175,897	72.2	148,114	75.9
資産合計	213,954	100.0	243,643	100.0	195,169	100.0

(単位 百万円)

	前中間会計期間末 平成14年 8 月31日現在		当中間会計期間末 平成15年 8 月31日現在		前事業年度の 要約貸借対照表 平成15年 2 月28日現在	
区分	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比
(負債の部)		%		%		%
I 流動負債						
1 買掛金	7,244		12,245		4,545	
2 転換社債 (1年内償還予定)	—		10,000		—	
3 関係会社短期借入金	13,545		17,225		14,065	
4 未払法人税等	2,711		2,977		1,805	
5 賞与引当金	320		314		336	
6 前受金	2,241		—		1,757	
7 その他 ※2	10,255		12,918		9,825	
流動負債合計	36,318	17.0	55,681	22.9	32,337	16.6
II 固定負債						
1 社債	—		20,000		—	
2 転換社債	10,000		—		10,000	
3 退職給付引当金	2,178		2,079		2,097	
4 役員退職慰労引当金	748		780		791	
5 預り保証金	20,414		19,730		19,469	
6 繰延税金負債	13,223		11,644		6,731	
固定負債合計	46,564	21.7	54,234	22.2	39,090	20.0
負債合計	82,883	38.7	109,915	45.1	71,427	36.6
(資本の部)						
I 資本金	10,354	4.8	10,354	4.3	10,354	5.3
II 資本剰余金						
1 資本準備金	10,601		10,601		10,601	
資本剰余金合計	10,601	5.0	10,601	4.4	10,601	5.4
III 利益剰余金						
1 利益準備金	2,588		2,588		2,588	
2 任意積立金	65,657		70,657		65,657	
3 中間(当期)未処分利益	19,095		17,197		20,125	
利益剰余金合計	87,341	40.8	90,443	37.1	88,372	45.3
IV その他有価証券評価差額金	22,915	10.7	22,520	9.2	14,601	7.5
V 自己株式	△141	△0.0	△192	△0.1	△187	△0.0
資本合計	131,071	61.3	133,727	54.9	123,741	63.4
負債・資本合計	213,954	100.0	243,643	100.0	195,169	100.0

② 中間損益計算書

(単位 百万円)

区分	前中間会計期間		%	当中間会計期間		%	前事業年度の 要約損益計算書		%
	自 平成14年 3月 1日 至 平成14年 8月31日	金額		自 平成15年 3月 1日 至 平成15年 8月31日	金額		自 平成14年 3月 1日 至 平成15年 2月28日	金額	
I 営業収入		46,691	100.0		48,987	100.0		84,480	100.0
II 営業原価		26,812	57.4		28,083	57.3		47,452	56.2
		19,879	42.6		20,904	42.7		37,028	43.8
III 売上総利益		13,296	28.5		13,727	28.0		25,845	30.6
III 販売費及び 一般管理費		6,582	14.1		7,176	14.7		11,182	13.2
IV 営業外収益 ※ 2		1,543	3.3		1,875	3.8		2,118	2.5
V 営業外費用 ※ 3		542	1.2		296	0.6		541	0.6
経常利益		7,583	16.2		8,755	17.9		12,759	15.1
VI 特別損失 ※ 4		402	0.8		842	1.7		2,377	2.8
税引前中間 (当期)純利益	2,550	7,181	15.4	2,909	7,913	16.2	4,060	10,381	12.3
法人税、住民税 及び事業税									
法人税等調整額	19	2,569	5.5	10	2,919	6.0	△264	3,795	4.5
中間(当期) 純利益		4,611	9.9		4,994	10.2		6,586	7.8
前期繰越利益		14,484			12,203			14,484	
中間配当額		—			—			944	
中間(当期) 未処分利益		19,095			17,197			20,125	

(中間財務諸表作成の基本となる重要な事項)

前中間会計期間 自 平成14年 3月 1日 至 平成14年 8月31日	当中間会計期間 自 平成15年 3月 1日 至 平成15年 8月31日	前事業年度 自 平成14年 3月 1日 至 平成15年 2月28日
1 資産の評価基準及び評価方法 (1) 有価証券 子会社株式及び関連会社株式 ……移動平均法による原価法 その他有価証券 時価のあるもの …中間決算日の市場価格等 に基づく時価法(評価差 額は全部資本直入法によ り処理し、売却原価は移 動平均法により算定) 時価のないもの …移動平均法による原価法 (2) たな卸資産 映画の製作品及び仕掛品は、た な卸資産に含めている。 製作品のうち未封切作品 ……………個別原価法 製作品のうち中間会計期間末前 6ヶ月内封切済作品 …取得原価の15%(法人税法 施行令第50条に基づく認定 率)を基準としている。 仕掛品……………個別原価法 商品、貯蔵品 ……………総平均法による原価法 2 固定資産の減価償却の方法 (1) 有形固定資産 建物のうち平成10年 4月 1日以 降取得分……………定額法 建物のうち平成10年 3月31日以 前取得分 ……相当規模以上……………定額法 その他……………定率法 建物附属設備及び建物以外の資 産……………定率法 なお、建物の耐用年数は7年か ら50年である。 少額減価償却資産 …取得価額が10万円以上20万 円未満の資産については、 3年間で均等償却する方法 を採用している。 (2) 無形固定資産 定額法によっている。 なお、自社利用のソフトウェア については、社内における利用 可能期間(5年)に基づく定額法 による。	1 資産の評価基準及び評価方法 (1) 有価証券 子会社株式及び関連会社株式 ……同左 その他有価証券 時価のあるもの …同左 時価のないもの …同左 (2) たな卸資産 映画の製作品及び仕掛品は、た な卸資産に含めている。 製作品のうち未封切作品 ……………同左 製作品のうち中間会計期間末前 6ヶ月内封切済作品 …同左 仕掛品……………同左 商品、貯蔵品 ……………同左 2 固定資産の減価償却の方法 (1) 有形固定資産 建物のうち平成10年 4月 1日以 降取得分……………同左 建物のうち平成10年 3月31日以 前取得分 ……相当規模以上……………同左 その他……………同左 建物附属設備及び建物以外の資 産……………同左 なお、建物の耐用年数は7年か ら50年である。 少額減価償却資産 …同左 (2) 無形固定資産 同左	1 資産の評価基準及び評価方法 (1) 有価証券 子会社株式及び関連会社株式 ……同左 その他有価証券 時価のあるもの …決算日の市場価格等に基づ く時価法(評価差額は 全部資本直入法により処 理し、売却原価は移動平 均法により算定) 時価のないもの ……同左 (2) たな卸資産 映画の製作品及び仕掛品は、た な卸資産に含めている。 製作品のうち未封切作品 ……………同左 製作品のうち期末前6ヶ月内封 切済作品 …同左 仕掛品……………同左 商品、貯蔵品 ……………同左 2 固定資産の減価償却の方法 (1) 有形固定資産 建物のうち平成10年 4月 1日以 降取得分……………同左 建物のうち平成10年 3月31日以 前取得分 ……相当規模以上……………同左 その他……………同左 建物附属設備及び建物以外の資 産……………同左 なお、建物の耐用年数は7年か ら50年である。 少額減価償却資産 …同左 (2) 無形固定資産 同左

前中間会計期間 自 平成14年 3月 1日 至 平成14年 8月31日	当中間会計期間 自 平成15年 3月 1日 至 平成15年 8月31日	前事業年度 自 平成14年 3月 1日 至 平成15年 2月28日
3 4 引当金の計上基準 (1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討して回収不能見込額を計上している。 (2) 賞与引当金 中間期末従業員に対して12月に支給する賞与に充てるため、支給見込額のうち当中間会計期間の負担額を計上している。 (3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上している。 数理計算上の差異については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（15年）による定額法により按分した額を翌期から費用処理している。 (4) 役員退職慰労引当金 役員退職慰労金の支出に備えて、当社内規に基づく中間期末要支給額を計上している。	3 繰延資産の処理方法 社債発行費 支出時に全額費用として処理している。 4 引当金の計上基準 (1) 貸倒引当金 同左 (2) 賞与引当金 同左 (3) 退職給付引当金 同左 (4) 役員退職慰労引当金 同左 5 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準 同左 6 リース取引の処理方法 同左	3 4 引当金の計上基準 (1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討して回収不能見込額を計上している。 (2) 賞与引当金 期末従業員に対して6月に支給する賞与に充てるため、支給見込額のうち当期の負担額を計上している。 (3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当期末において発生していると認められる額を計上している。 数理計算上の差異については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（15年）による定額法により按分した額を翌期から費用処理することとしている。 (4) 役員退職慰労引当金 役員退職慰労金の支出に備えて、当社内規に基づく期末要支給額を計上している。

前中間会計期間 自 平成14年 3月 1日 至 平成14年 8月31日	当中間会計期間 自 平成15年 3月 1日 至 平成15年 8月31日	前事業年度 自 平成14年 3月 1日 至 平成15年 2月28日
7 ヘッジ会計の方法 為替予約等が付されている外貨 建金銭債権債務等については、 振当処理を行っている。 なお、利用目的の確定した外貨 建金銭債務の範囲内で、将来の 為替レートの変動リスクを回避 し、決済時の円貨額を確定させ る目的でデリバティブ取引を利用 することとし、為替予約取引 は、1年を超える長期契約は行 わず、また、投機目的のための デリバティブ取引は行わない方 針である。 8 その他中間財務諸表作成のため の基本となる重要な事項 消費税の会計処理方法 消費税及び地方消費税の会計処 理は税抜方式によっている。	7 ヘッジ会計の方法 同左 8 その他中間財務諸表作成のため の基本となる重要な事項 消費税の会計処理方法 同左	7 ヘッジ会計の方法 同左 8 その他財務諸表作成のための基 本となる重要な事項 消費税の会計処理方法 同左

(表示方法の変更)

前中間会計期間 自 平成14年 3 月 1 日 至 平成14年 8 月31日	当中間会計期間 自 平成15年 3 月 1 日 至 平成15年 8 月31日
-----	(中間貸借対照表) 流動資産の「有価証券」は、資産の合計の100分の5以下であるため、流動資産の「その他」に含めて表示することとした。なお、「その他」に含まれる当該金額は6,791百万円である。 流動資産の「関係会社短期貸付金」は、資産の合計の100分の5以下であるため、流動資産の「その他」に含めて表示することとした。なお、「その他」に含まれる当該金額は187百万円である。 固定資産の「建設仮勘定」は、資産の合計の100分の5以下であるため、有形固定資産の「その他」に含めて表示することとした。なお、「その他」に含まれる当該金額は509百万円である。 固定資産の「長期貸付金」は、資産の合計の100分の5以下であるため、投資その他の資産の「その他」に含めて表示することとした。なお、「その他」に含まれる当該金額は8百万円である。 固定資産の「関係会社長期貸付金」は、資産の合計の100分の5以下であるため、投資その他の資産の「その他」に含めて表示することとした。なお、「その他」に含まれる当該金額は8,509百万円である。 固定資産の「営業保証金」は、資産の合計の100分の5以下であるため、投資その他の資産の「その他」に含めて表示することとした。なお、「その他」に含まれる当該金額は6,255百万円である。 流動負債の「前受金」は、負債・資本の合計の100分の5以下であるため、流動負債の「その他」に含めて表示することとした。なお、「その他」に含まれる当該金額は2,318百万円である。

(追加情報)

前中間会計期間 自 平成14年3月1日 至 平成14年8月31日	当中間会計期間 自 平成15年3月1日 至 平成15年8月31日	前事業年度 自 平成14年3月1日 至 平成15年2月28日
(自己株式及び法定準備金取崩等会計) 当中間会計期間から「企業会計基準第1号 自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準」(平成14年2月21日 企業会計基準委員会)を適用している。この変更による影響は軽微である。 (自己株式) 前中間会計期間において資産の部に計上していた「自己株式」(流動資産34百万円)は、当中間会計期間から資本の部の控除項目として資本の部の末尾に表示している。 (資本の部の表示方法の変更) 当中間会計期間から「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則の一部を改正する内閣府令」(平成14年3月26日内閣府令第10号)附則第2項ただし書きに基づき、資本の部を資本金、資本剰余金、利益剰余金及びその他の項目をもって表示している。なお、資本準備金及び利益準備金はそれぞれ資本剰余金及び利益剰余金に含めて表示している。	(1株当たり当期純利益に関する会計) 当中間会計期間から「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)を適用している。なお、当中間会計期間においては、この適用による影響はない。 (税効果会計) 「地方税法等の一部を改正する法律」(平成15年法律第9号)が、平成15年3月31日に公布されたことに伴い、当社は「法人事業税における外形標準課税制度の導入に伴う税効果会計適用上の取り扱い」(日本公認会計士協会 平成15年3月25日)を適用し、当中間会計期間末の繰延税金資産および繰延税金負債の計算(ただし、平成17年3月1日以降解消が見込まれるものに限る)には、改正後の法定実効税率を用いている。この変更により、当中間会計期間末の繰延税金資産の純額(繰延税金負債の金額を控除した金額)が177百万円減少し、その他有価証券評価差額金が590百万円増加し、当中間会計期間に費用計上された法人税等調整額が177百万円増加している。	(自己株式及び法定準備金取崩等会計) 当期から、「自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準」(企業会計基準第1号)を適用している。これによる当期の損益に与える影響は軽微である。 なお、当期から「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則の一部を改正する内閣府令」(平成14年3月26日内閣府令第9号)附則第2項ただし書きに基づき、貸借対照表の資本の部については、改正後の財務諸表等規則により作成している。

注記事項

(中間貸借対照表関係)

前中間会計期間末 平成14年8月31日現在	当中間会計期間末 平成15年8月31日現在	前事業年度末 平成15年2月28日現在
※1 有形固定資産の減価償却累計額 41,731百万円 ※2 仮払消費税等及び仮受消費税等は、相殺のうえ流動負債の「その他」に含めて表示している。 3 _____	※1 有形固定資産の減価償却累計額 42,782百万円 ※2 仮払消費税等及び仮受消費税等は、相殺のうえ流動負債の「その他」に含めて表示している。 3 偶発債務 下記の会社の金融機関からの借入金に対して、次のとおり債務保証を行っている。 TOHOシネマズ 3,227百万円(株)	※1 有形固定資産の減価償却累計額 41,996百万円 ※2 _____ 3 _____

(中間損益計算書関係)

前中間会計期間 自 平成14年 3月 1日 至 平成14年 8月31日	当中間会計期間 自 平成15年 3月 1日 至 平成15年 8月31日	前事業年度 自 平成14年 3月 1日 至 平成15年 2月28日
1 減価償却実施額 有形固定資産 1,420百万円 無形固定資産 8百万円 ※ 2 営業外収益の主要項目 受取利息 32百万円 有価証券利息 193百万円 受取配当金 1,238百万円 ※ 3 営業外費用の主要項目 支払利息 50百万円 社債利息 45百万円 為替差損 204百万円 貸倒引当金 215百万円 繰入額 ※ 4 特別損失の内訳 投資有価証券 売却損 10百万円 関係会社株式 売却損 130百万円 投資有価証券 評価損 260百万円 出資金償却損 1百万円	1 減価償却実施額 有形固定資産 1,508百万円 無形固定資産 9百万円 ※ 2 営業外収益の主要項目 受取利息 25百万円 有価証券利息 139百万円 受取配当金 1,656百万円 ※ 3 営業外費用の主要項目 支払利息 31百万円 社債利息 45百万円 社債発行費 110百万円 貸倒引当金 66百万円 繰入額 ※ 4 特別損失の内訳 固定資産 除却損 177百万円 固定資産 取壊費用 520百万円 立退補償金 144百万円	1 減価償却実施額 有形固定資産 2,906百万円 無形固定資産 16百万円 ※ 2 営業外収益の主要項目 受取利息 64百万円 有価証券利息 359百万円 受取配当金 1,505百万円 ※ 3 営業外費用の主要項目 支払利息 101百万円 社債利息 90百万円 為替差損 248百万円 貸倒引当金 30百万円 繰入額 ※ 4 特別損失の内訳 固定資産 除却損 183百万円 固定資産 取壊費用 112百万円 投資有価証券 売却損 10百万円 関係会社株式 売却損 130百万円 投資有価証券 評価損 1,645百万円 立退補償金 289百万円 子会社清算損 5百万円 出資金償却損 1百万円

(リース取引関係)

前中間会計期間 自 平成14年 3月 1日 至 平成14年 8月31日	当中間会計期間 自 平成15年 3月 1日 至 平成15年 8月31日	前事業年度 自 平成14年 3月 1日 至 平成15年 2月28日																																																																								
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額																																																																								
<table><tr><td></td><td>取得価額相当額</td><td>減価償却累計額相当額</td><td>中間期末残高相当額</td></tr><tr><td>構築物</td><td>百万円 105</td><td>百万円 11</td><td>百万円 94</td></tr><tr><td>機械及び装置</td><td>3,263</td><td>1,161</td><td>2,101</td></tr><tr><td>器具及び備品</td><td>2,560</td><td>1,427</td><td>1,133</td></tr><tr><td>ソフトウェア</td><td>559</td><td>38</td><td>521</td></tr><tr><td>合計</td><td>6,489</td><td>2,638</td><td>3,851</td></tr></table>		取得価額相当額	減価償却累計額相当額	中間期末残高相当額	構築物	百万円 105	百万円 11	百万円 94	機械及び装置	3,263	1,161	2,101	器具及び備品	2,560	1,427	1,133	ソフトウェア	559	38	521	合計	6,489	2,638	3,851	<table><tr><td></td><td>取得価額相当額</td><td>減価償却累計額相当額</td><td>中間期末残高相当額</td></tr><tr><td>構築物</td><td>百万円 105</td><td>百万円 23</td><td>百万円 81</td></tr><tr><td>機械及び装置</td><td>2,808</td><td>1,269</td><td>1,539</td></tr><tr><td>器具及び備品</td><td>2,693</td><td>1,496</td><td>1,196</td></tr><tr><td>ソフトウェア</td><td>829</td><td>197</td><td>631</td></tr><tr><td>合計</td><td>6,437</td><td>2,987</td><td>3,449</td></tr></table>		取得価額相当額	減価償却累計額相当額	中間期末残高相当額	構築物	百万円 105	百万円 23	百万円 81	機械及び装置	2,808	1,269	1,539	器具及び備品	2,693	1,496	1,196	ソフトウェア	829	197	631	合計	6,437	2,987	3,449	<table><tr><td></td><td>取得価額相当額</td><td>減価償却累計額相当額</td><td>期末残高相当額</td></tr><tr><td>構築物</td><td>百万円 105</td><td>百万円 17</td><td>百万円 88</td></tr><tr><td>機械及び装置</td><td>2,773</td><td>1,236</td><td>1,537</td></tr><tr><td>器具及び備品</td><td>2,921</td><td>1,633</td><td>1,287</td></tr><tr><td>ソフトウェア</td><td>777</td><td>115</td><td>661</td></tr><tr><td>合計</td><td>6,577</td><td>3,002</td><td>3,574</td></tr></table>		取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額	構築物	百万円 105	百万円 17	百万円 88	機械及び装置	2,773	1,236	1,537	器具及び備品	2,921	1,633	1,287	ソフトウェア	777	115	661	合計	6,577	3,002	3,574
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	中間期末残高相当額																																																																							
構築物	百万円 105	百万円 11	百万円 94																																																																							
機械及び装置	3,263	1,161	2,101																																																																							
器具及び備品	2,560	1,427	1,133																																																																							
ソフトウェア	559	38	521																																																																							
合計	6,489	2,638	3,851																																																																							
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	中間期末残高相当額																																																																							
構築物	百万円 105	百万円 23	百万円 81																																																																							
機械及び装置	2,808	1,269	1,539																																																																							
器具及び備品	2,693	1,496	1,196																																																																							
ソフトウェア	829	197	631																																																																							
合計	6,437	2,987	3,449																																																																							
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額																																																																							
構築物	百万円 105	百万円 17	百万円 88																																																																							
機械及び装置	2,773	1,236	1,537																																																																							
器具及び備品	2,921	1,633	1,287																																																																							
ソフトウェア	777	115	661																																																																							
合計	6,577	3,002	3,574																																																																							
2 未経過リース料中間期末残高相当額 1 年内 940百万円 1 年超 3,061百万円 合計 4,002百万円	2 未経過リース料中間期末残高相当額 1 年内 987百万円 1 年超 2,589百万円 合計 3,576百万円	2 未経過リース料期末残高相当額 1 年内 978百万円 1 年超 2,723百万円 合計 3,702百万円																																																																								
3 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額 支払リース料 575百万円 減価償却費相当額 496百万円 支払利息相当額 68百万円	3 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額 支払リース料 587百万円 減価償却費相当額 518百万円 支払利息相当額 49百万円	3 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額 支払リース料 1,110百万円 減価償却費相当額 975百万円 支払利息相当額 108百万円																																																																								
4 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。	4 減価償却費相当額の算定方法 同左	4 減価償却費相当額の算定方法 同左																																																																								
5 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっている。	5 利息相当額の算定方法 同左	5 利息相当額の算定方法 同左																																																																								

(有価証券関係)

(前中間会計期間末)

有価証券

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの

(単位 百万円)

区分	前中間会計期間末 平成14年 8 月31日現在		
	中間貸借対照表計上額	時価	評価差額
子会社株式	1,811	13,799	11,988
関連会社株式	1,771	6,369	4,597
合計	3,583	20,169	16,586

(当中間会計期間末)

有価証券有価証券

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの

(単位 百万円)

区分	当中間会計期間末 平成15年 8 月31日現在		
	中間貸借対照表計上額	時価	評価差額
子会社株式	1,811	13,675	11,863
関連会社株式	1,834	6,389	4,555
合計	3,645	20,064	16,418

(前事業年度末)

有価証券

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの

(単位 百万円)

区分	前事業年度末 平成15年 2 月28日現在		
	貸借対照表計上額	時価	評価差額
子会社株式	1,811	12,484	10,672
関連会社株式	1,771	5,798	4,026
合計	3,583	18,282	14,699

(1株当たり情報)

項目	前中間会計期間 自 平成14年3月1日 至 平成14年8月31日	当中間会計期間 自 平成15年3月1日 至 平成15年8月31日	前事業年度 自 平成14年3月1日 至 平成15年2月28日
1株当たり純資産額	693円91銭	708円14銭	655円24銭
1株当たり中間(当期)純利益	24円41銭	26円45銭	34円87銭
潜在株式調整後 1株当たり中間(当期)純利益	23円65銭	25円62銭	33円93銭

(注) 1 平成14年4月22日付で普通株式1株を10株に分割している。なお、前中間会計期間の1株当たり中間純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額の各数値は期首に分割が行われたものとして計算している。

2 当中間会計期間から「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)を適用している。なお、当中間会計期間においては、この適用による影響はない。

3 1株当たり中間(当期)純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額の算定上の基礎

項目	前中間会計期間 自 平成14年3月1日 至 平成14年8月31日	当中間会計期間 自 平成15年3月1日 至 平成15年8月31日	前事業年度 自 平成14年3月1日 至 平成15年2月28日
損益計算書上の 中間(当期)純利益(百万円)	—	4,994	—
普通株式に係る 中間(当期)純利益(百万円)	—	4,994	—
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	—	—	—
普通株式の期中平均株式数 (株)	—	188,846,933	—
潜在株式調整後1株当たり中 間(当期)純利益の算定に用い られた中間(当期)純利益調整 額の主要な内訳(百万円)			
支払利息等 (税額相当額控除後)	—	27	—
転換事務手数料等 (税額相当額控除後)	—	△32	—
中間(当期)純利益調整額 (百万円)	—	△5	—
潜在株式調整後1株当たり中 間(当期)純利益の算定に用い られた普通株式増加数の主要 な内訳(株)			
転換社債	—	5,843,852	—
普通株式増加数(株)	—	5,843,852	—
希薄化効果を有しないため、 潜在株式調整後1株当たり中 間(当期)純利益の算定に用い られなかった潜在株式の概要	—	—	—

(重要な後発事象)

前中間会計期間 自 平成14年 3 月 1 日 至 平成14年 8 月31日	当中間会計期間 自 平成15年 3 月 1 日 至 平成15年 8 月31日	前事業年度 自 平成14年 3 月 1 日 至 平成15年 2 月28日
記載すべき事項はない。	記載すべき事項はない。	株式取得による会社の買収 (1) 買収内容及び目的 当社は、国内の映画興行網の効率的展開及び映画配給網の充実を図り、相乗効果による収益性の向上を目指し、ヴァージン・シネマズ・ジャパン株式会社の全発行済株式を取得して、同社を子会社とし、商号変更をおこない、T O H Oシネマズ株式会社とした。 なお同社はシネマコンプレックスを運営する映画興行会社で、平成15年4月25日には、東京都港区六本木に9スクリーンの新サイトがオープンし、国内に9サイト・90スクリーンを直営展開している。 (2) 株式取得の相手会社の名称 ヴァージン・ホールディングス S A (3) 取得した会社の事業規模(平成15年1月期) 売上高 10,051百万円 経常利益 517百万円 当期純利益 473百万円 資本金 2,330百万円 総資産 7,530百万円 (4) 株式の取得の時期 平成15年4月4日 (5) 取得した株式の数、取得価額及び取得後の持分比率 取得した株式の数 54,067株 取得価額 10,300百万円 取得後の持分比率 100% (6) 支払資金の調達及び支払方法 支払資金の調達 自己資金 支払方法 現金

(2) その他

(1) 当上半期後の状況

該当事項なし。

(2) 重要な訴訟事件

該当事項なし。

(3) 中間配当

平成15年9月30日開催の取締役会において、平成15年8月31日現在の株主に対し、次のとおり中間配当を行う旨決議した。

中間配当金総額	944,223,275円
1株当たり中間配当金	5円

第6 提出会社の参考情報

当中間会計期間の開始日から半期報告書提出日までの間に、次の書類を提出している。

- | | | |
|--------------------------|---|--------------------------|
| (1) 臨時報告書 | 企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第4号(主要株主の異動)の規定に基づくもの | 平成15年4月7日
関東財務局長に提出。 |
| (2) 有価証券報告書
及びその添付書類 | 事業年度 自 平成14年3月1日
(第114期) 至 平成15年2月28日 | 平成15年5月23日
関東財務局長に提出。 |
| (3) 臨時報告書 | 企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第3号(特定子会社の異動)の規定に基づくもの | 平成15年7月14日
関東財務局長に提出。 |
| (4) 発行登録書
及びその添付書類 | | 平成15年7月17日
関東財務局長に提出。 |
| (5) 発行登録追補書類
及びその添付書類 | | 平成15年8月1日
関東財務局長に提出。 |
| (6) 訂正発行登録書 | | 平成15年8月4日
関東財務局長に提出。 |

第二部 提出会社の保証会社等の情報

該当事項なし。

